

平成 14 年 度

高松市公営企業会計決算審査意見書

高 松 市 監 査 委 員

高 監 委 第 6 3 号

平成 1 5 年 8 月 1 8 日

高松市長 増 田 昌 三 殿

高松市監査委員 北 原 和 夫

同 吉 田 正 己

同 綾 野 和 男

同 鎌 田 基 志

平成 1 4 年度高松市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 1 4 年度高松市病院事業会計決算および平成 1 4 年度高松市水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 審 査 の 対 象	1
第 2 審 査 の 期 間	1
第 3 審 査 の 方 法	1
第 4 審 査 の 結 果	1

病 院 事 業

1 業 務 の 状 況 に つ い て	3
(1) 業 務 予 定 量 に 対 す る 実 績	3
(2) 患 者 取 扱 数	3
(3) 病 床 数 お よ び 病 床 利 用 率 の 状 況	6
2 予 算 執 行 の 概 要 に つ い て	7
(1) 収 益 的 収 支 の 執 行 状 況	8
(2) 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況	8
3 経 営 成 績 に つ い て	9
(1) 経 営 収 支 の 状 況	9
(2) 収 益	10
(3) 費 用	11
(4) 患 者 1 人 当 た り の 収 益 お よ び 費 用	13
(5) 収 益 率	14
4 資 本 的 収 支 に つ い て	15
(1) 資 本 的 収 支 の 状 況	15
(2) 資 本 的 収 支 決 算 額 の 構 成	15
5 財 政 状 況 に つ い て	16
(1) 資 産 お よ び 負 債 ・ 資 本 の 状 況	16
(2) 資 産	17
(3) 負 債	18
(4) 資 本	18
(5) 資 金 の 運 用 状 況	19
(6) 財 務 比 率	20
6 経 営 分 析 表	22
7 損 益 計 算 書 前 年 度 比 較	24
8 貸 借 対 照 表 前 年 度 比 較	26
9 審 査 意 見	28

水 道 事 業

1	業務の状況について	29
	(1) 業務予定量に対する実績	29
	(2) 給水人口および給水世帯数	29
	(3) 配水量および有収水量	30
	(4) 施設の利用状況	33
2	予算執行の概要について	34
	(1) 収益的収支の執行状況	35
	(2) 資本的収支の執行状況	35
3	経営成績について	36
	(1) 経営収支の状況	36
	(2) 収 益	37
	(3) 費 用	39
	(4) 有収水量 1 m ³ 当たりの給水原価および供給単価	41
	(5) 収 益 率	41
4	資本的収支について	42
	(1) 資本的収支の状況	42
	(2) 資本的収支決算額の構成	42
5	財政状況について	43
	(1) 資産および負債・資本の状況	43
	(2) 資 産	44
	(3) 負 債	44
	(4) 資 本	45
	(5) 資金の運用状況	46
	(6) 財 務 比 率	48
6	経営分析表	50
7	損益計算書前年度比較	52
8	貸借対照表前年度比較	54
9	審 査 意 見	56

【凡 例】

- 1 金額は、原則として消費税および地方消費税額を除いた。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 符号の用法は、次のとおりとする。
 「0.0」「0.00」…………… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 「 」…………… 皆無または該当数字がないもの
- 4 全国平均は、地方公営企業年鑑(平成13年度)による。
 [病院事業：市が事業主体となっている事業]
 [水道事業：給水人口30万人以上の事業]

この冊子は、再生紙(古紙使用率70%、白色度70程度)を使用しています。

平成14年度高松市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成14年度高松市病院事業会計決算

平成14年度高松市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成15年6月2日から7月11日まで

第3 審査の方法

決算審査は、市長から送付された平成14年度高松市病院事業会計および水道事業会計決算書が、地方公営企業法その他関係法令に基づき作成されているか、また、その事業の経営成績、財政状態等を適正に表示しているか否かを検証するため、資料の提出を求め、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、会計帳票、証拠書類、関係帳簿等の照合など通常実施すべき審査手続および必要と認めるその他の審査手続により実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、前年度実績および全国平均との比較ならびに5年間の推移について考察を行った。

第4 審査の結果

審査に付された平成14年度高松市病院事業および水道事業に係る会計決算書、事業報告書、決算附属書類その他の書類は、いずれも関係法令に基づき作成され、かつ、計数は正確で、当年度における経営成績および当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

また、当年度における両事業の予算執行の結果は、全般的に適正に執行されていると認めた。

なお、審査の概要は、次のとおりである。

病 院 事 業

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次表のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区 分	業務予定量	実 績	増 減 数	執 行 率	
病 床 数	470	470	-	100.0	
患 者 数	入 院	140,525	131,140	9,385	93.3
	1 日 平 均	385	359	26	93.2
	外 来	205,800	197,529	8,271	96.0
	1 日 平 均	840	806	34	96.0
計	346,325	328,669	17,656	94.9	
1 日 平 均	1,225	1,165	60	95.1	

注1 患者数は、新生児、短期人間ドック、健康診断および予防接種の人数を除いている。

2 14年度の外来診療日数は、245日である。

当年度の年間患者数は、業務予定量に対して17,656人（5.1%）下回っている。これは、入院患者数が9,385人、外来患者数が8,271人、それぞれ下回ったことによるものである。

また、1日平均患者数も、業務予定量に対して60人（4.9%）下回っている。これは、入院患者数が26人、外来患者数が34人、それぞれ下回ったことによるものである。

(2) 患者取扱数

ア 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次表のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位 人・%

区 分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	
患 者 数	入 院 A	145,062	133,938	135,942	133,448	131,140
	1 日 平 均	397	366	372	366	359
外 来 B	211,814	212,968	215,446	207,044	197,529	
	1 日 平 均	865	873	879	845	806
計	356,876	346,906	351,388	340,492	328,669	
	1 日 平 均	1,262	1,239	1,251	1,211	1,165
外来・入院患者比率 B / A × 100	146.0	159.0	158.5	155.1	150.6	

当年度の年間患者数は、328,669人で、前年度に比べ11,823人（3.5%）減少している。これは、入院患者数が2,308人、外来患者数が9,515人、それぞれ減少したことによるものである。

また、外来・入院患者比率は、150.6%で、前年度に比べ4.5ポイント低下している。

イ 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次表のとおりである。

診 療 科 別 患 者 取 扱

区 分		診療科		内	精 神	小	外	整	脳	皮
		科	科科	科	科科	科	科	科	科	科
入	13年度			47,082	20,951	3,409	18,264	13,535	13,825	510
	14年度			44,046	20,172	4,149	17,002	14,341	15,738	807
患	前年度比較	増減数		3,036	779	740	1,262	806	1,913	297
		増減率		6.4	3.7	21.7	6.9	6.0	13.8	58.2
外	13年度			53,245	17,091	10,580	12,877	21,849	9,489	8,797
	14年度			50,032	14,768	10,443	11,674	18,967	9,479	10,479
患	前年度比較	増減数		3,213	2,323	137	1,203	2,882	10	1,682
		増減率		6.0	13.6	1.3	9.3	13.2	0.1	19.1
計	13年度			100,327	38,042	13,989	31,141	35,384	23,314	9,307
	14年度			94,078	34,940	14,592	28,676	33,308	25,217	11,286
	前年度比較	増減数		6,249	3,102	603	2,465	2,076	1,903	1,979
		増減率		6.2	8.2	4.3	7.9	5.9	8.2	21.3

当年度の年間患者数は、前年度に比べ11,823人減少しており、これを診療科別にみると、減少した主なものは、内科6,249人、精神科・神経科3,102人、泌尿器科2,515人および外科2,465人であり、一方、増加した主なものは、皮膚科1,979人、脳神経外科1,903人、耳鼻いんこう科955人および産婦人科754人である。

次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数の減少した主なものは、内科3,036人、外科1,262人、泌尿器科930人および精神科・神経科779人であり、一方、増加した主なものは、脳神経外科1,913人、整形外科806人および小児科740人である。

報 状 況 前 年 度 比 較

単位 人・%

ひ 尿 器 科	産 婦 人 科	眼 科	耳 鼻 い ん こ う 科	放 射 線 科	歯 科	麻 酔 科	感 染 症	計
5,305	7,658	2,003	875	4	15	-	12	133,448
4,375	7,740	1,871	882	4	13	-	-	131,140
930	82	132	7	-	2	-	12	2,308
17.5	1.1	6.6	0.8	-	13.3	-	100.0	1.7
17,403	8,405	14,993	9,488	10,470	6,353	6,004	-	207,044
15,818	9,077	14,355	10,436	10,953	5,368	5,680	-	197,529
1,585	672	638	948	483	985	324	-	9,515
9.1	8.0	4.3	10.0	4.6	15.5	5.4	-	4.6
22,708	16,063	16,996	10,363	10,474	6,368	6,004	12	340,492
20,193	16,817	16,226	11,318	10,957	5,381	5,680	-	328,669
2,515	754	770	955	483	987	324	12	11,823
11.1	4.7	4.5	9.2	4.6	15.5	5.4	100.0	3.5

また、外来患者数の減少した主なものは、内科3,213人、整形外科2,882人および精神科・神経科2,323人であり、一方、増加した主なものは、皮膚科1,682人、耳鼻いんこう科948人および産婦人科672人である。

(3) 病床数および病床利用率の状況

病床数および病床利用率の推移は、次のとおりである。

病床数および病床利用率の推移

単位 床・人・%

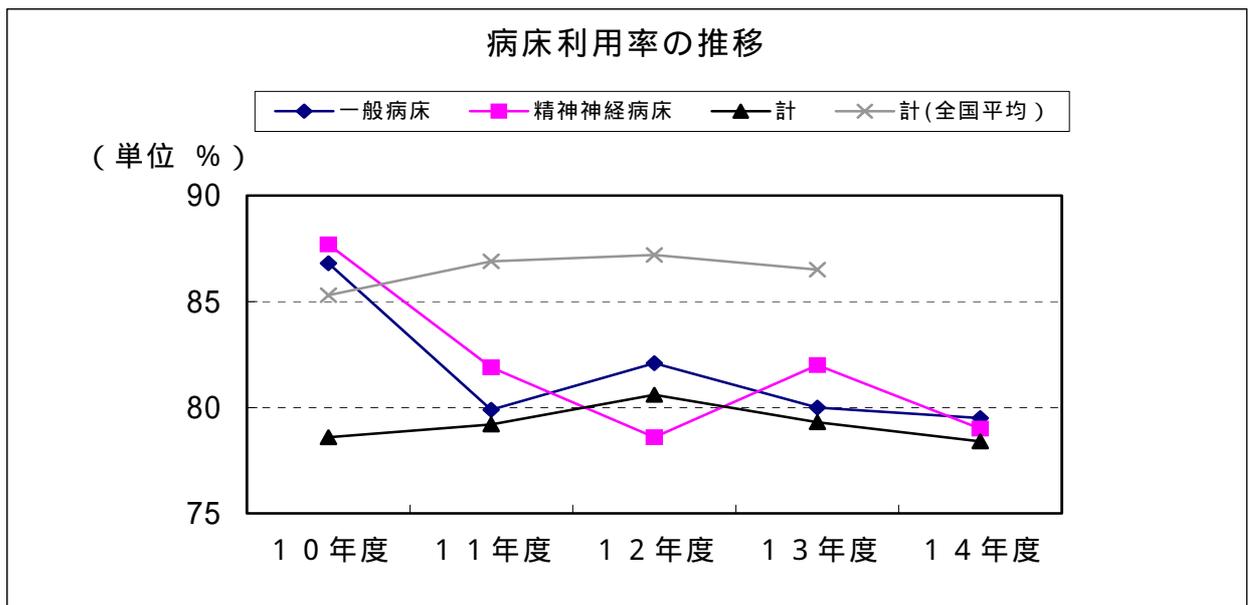
区分		10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
一般病床	病床数	398	398	398	394	394
	入院患者数	126,092	116,390	119,285	115,935	114,377
	病床利用率	86.8	79.9	82.1	80.0	79.5
	全国平均	88.4	88.3	88.5	87.7	-
精神神経 病床	病床数	70	70	70	70	70
	入院患者数	22,397	20,981	20,076	20,951	20,172
	病床利用率	87.7	81.9	78.6	82.0	79.0
	全国平均	89.4	87.4	85.4	86.3	-
感染症 病床	病床数	50	6	6	6	6
	入院患者数	26	-	11	12	-
	病床利用率	0.1	-	0.5	0.5	-
	全国平均	0.5	0.4	0.3	0.2	-
計	病床数	518	474	474	470	470
	入院患者数	148,515	137,371	139,372	136,898	134,549
	病床利用率	78.6	79.2	80.6	79.3	78.4
	全国平均	85.3	86.9	87.2	86.5	-

注 一般病床の入院患者数には、短期人間ドック1泊2日コースの利用者(14年度3,409人)を含んでいる。

当年度の病床利用率は、78.4%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

なお、感染症病床を除く病床利用率は、79.4%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

また、前年度の病床利用率は、79.3%で、同年度の全国平均を7.2ポイント下回っている。



2 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次表のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区分		予算現額	決算額	予算現額に対する決算額の増減 または不用額	予算現額に対する決算 額の比率	
収 益 的 収 支	病院事業収益	6,690,759,000	6,209,458,675	481,300,325	92.8	
	医業収益	6,138,252,000	5,638,340,651	499,911,349	91.9	
	医業外収益	552,407,000	555,003,833	2,596,833	100.5	
	特別利益	100,000	16,114,191	16,014,191	16,114.2	
	病院事業費用	6,686,040,000	6,546,204,789	139,835,211	97.9	
	医業費用	6,481,827,000	6,325,228,859	156,598,141	97.6	
	医業外費用	156,971,000	170,145,560	13,174,560	108.4	
	特別損失	46,242,000	50,830,370	4,588,370	109.9	
	予備費	1,000,000	-	1,000,000	-	
	差引収支	4,719,000	336,746,114	-	-	
	資 本 的 収 支	資本的収入	623,824,000	578,171,865	45,652,135	92.7
		企業債	255,000,000	231,300,000	23,700,000	90.7
		出資金	122,297,000	101,150,000	21,147,000	82.7
		負担金交付金	231,960,000	231,960,865	865	100.0
固定資産売却代金		50,000	-	50,000	-	
補助金		14,517,000	13,761,000	756,000	94.8	
資本的支出		862,154,500	796,000,572	66,153,928	92.3	
建設改良費		514,112,500	448,058,880	66,053,620	87.2	
企業債償還金		347,942,000	347,941,692	308	100.0	
予備費		100,000	-	100,000	-	
差引収支	238,330,500	217,828,707	-	-		

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

単位 円・%

区分		予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	予算現額に対する 決算額の比率
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	985,000	1,241,545	256,545	126.0
	減債積立金	-	11,000,000	11,000,000	-
	過年度分損益 勘定留保資金	237,345,500	205,587,162	31,758,338	86.6
	計	238,330,500	217,828,707	20,501,793	91.4

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算現額と比べると、病院事業収益は、481,300,325円（7.2%）下回っている。これは、主に入院患者数が9,385人下回ったことに伴い、入院収益が474,257,417円下回ったほか、外来患者数も8,271人下回ったことに伴い、外来収益が24,764,529円下回ったことによるものである。一方、病院事業費用は、139,835,211円（2.1%）下回っており、同額の不用額を生じている。これは、主に診療材料費などの材料費が79,325,700円執行残となったことによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、336,746,114円の赤字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算現額と比べると、資本的収入は、45,652,135円（7.3%）下回っている。これは、主に企業債が23,700,000円および一般会計出資金が21,147,000円下回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、66,153,928円（7.7%）下回っている。これは、主に手術室改修事業等の病院施設費が43,045,240円下回ったことによるものである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、217,828,707円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,241,545円、減債積立金11,000,000円および過年度分損益勘定留保資金205,587,162円によって補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

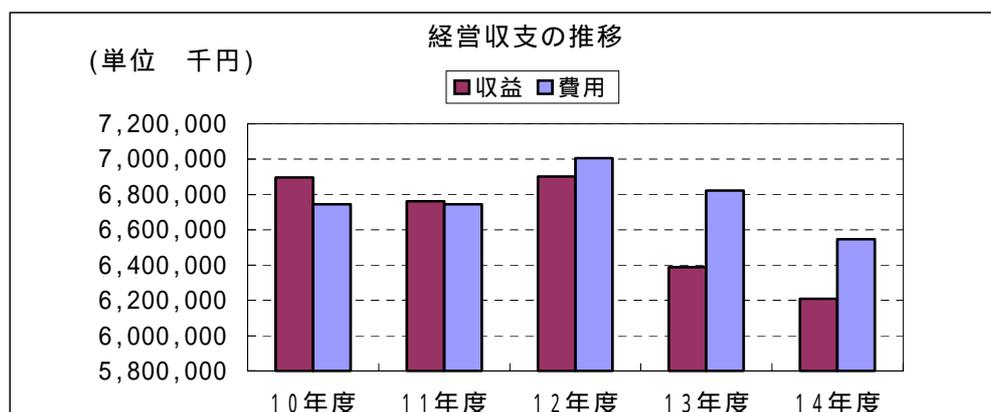
単位 円

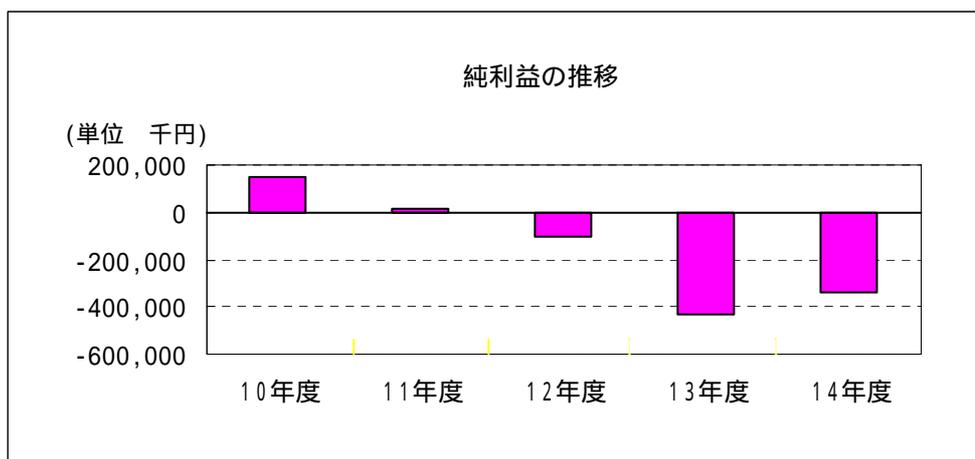
区 分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
収 益 A	6,896,920,761	6,762,707,270	6,900,971,517	6,388,680,597	6,193,017,437
医業収益	6,204,578,913	6,099,988,860	6,269,803,430	5,787,066,808	5,622,778,484
医業外収益	691,846,709	662,301,947	630,949,633	601,187,497	554,124,762
特別利益	495,139	416,463	218,454	426,292	16,114,191
費 用 B	6,745,019,873	6,744,316,058	7,006,126,737	6,822,701,105	6,533,251,330
医業費用	6,462,137,866	6,450,858,319	6,704,994,337	6,557,003,976	6,256,107,537
医業外費用	242,807,931	240,732,039	237,836,944	215,409,399	226,351,985
特別損失	40,074,076	52,725,700	63,295,456	50,287,730	50,791,808
純利益 A - B	151,900,888	18,391,212	105,155,220	434,020,508	340,233,893
前年度繰越利益剰余金	20,133,186	121,767,702	139,158,914	34,003,694	400,016,814
当年度未処分利益剰余金	131,767,702	140,158,914	34,003,694	400,016,814	740,250,707

当年度の収益は、6,193,017,437円で、前年度に比べ195,663,160円（3.1%）減少している。これは、特別利益が15,687,899円増加したが、医業収益が164,288,324円、医業外収益が47,062,735円、それぞれ減少したことによるものである。

当年度の費用は、6,533,251,330円で、前年度に比べ289,449,775円（4.2%）減少している。これは、医業外費用が10,942,586円、特別損失が504,078円、それぞれ増加したが、医業費用が300,896,439円減少したことによるものである。

この結果、純損失は、340,233,893円で、前年度に比べ93,786,615円（21.6%）減少したが、前々年度および前年度に引き続き赤字経営である。





(2) 収益

ア 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

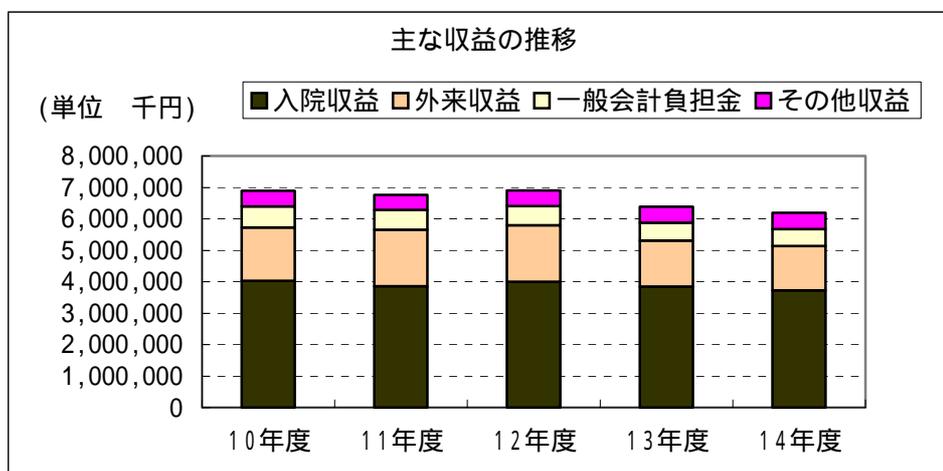
単位 円

区分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
入院収益	4,034,470,099	3,859,190,826	4,004,043,295	3,850,538,367	3,725,816,517
外来収益	1,693,090,185	1,791,755,802	1,796,860,727	1,456,889,953	1,416,275,714
一般会計負担金	664,741,000	637,334,000	605,486,600	575,070,782	528,205,383
その他収益	504,619,477	474,426,642	494,580,895	506,181,495	522,719,823
計	6,896,920,761	6,762,707,270	6,900,971,517	6,388,680,597	6,193,017,437

当年度の入院収益は、3,725,816,517円で、前年度に比べ124,721,850円(3.2%)減少している。

外来収益は、1,416,275,714円で、前年度に比べ40,614,239円(2.8%)減少している。

一般会計負担金は、528,205,383円で、前年度に比べ46,865,399円(8.1%)減少している。



イ 職員1人当たり医業収益の状況

職員1人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

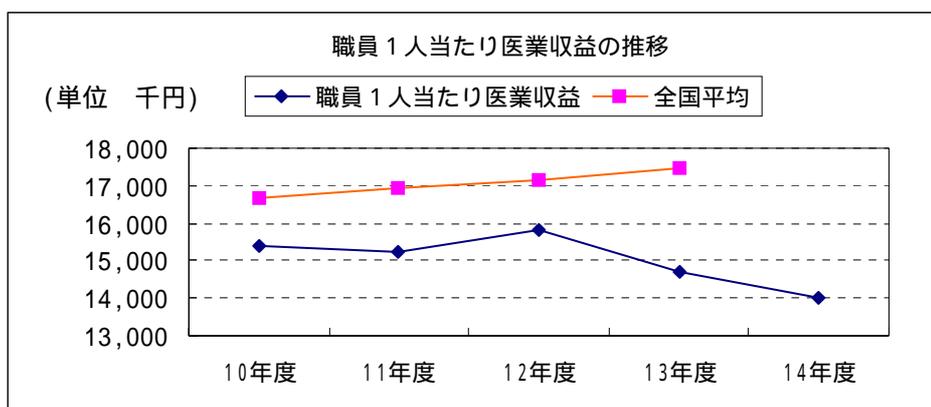
職員1人当たり医業収益の推移

単位 円

区分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
職員1人当たり医業収益	15,395,977	15,211,942	15,792,956	14,725,361	13,987,011
全国平均	16,682,000	16,910,000	17,165,000	17,487,000	-

当年度の職員1人当たり医業収益は、13,987,011円で、前年度に比べ738,350円（5.0%）減少しており、職員1人当たりの労働生産性は低下している。

なお、前年度の職員1人当たり医業収益は、14,725,361円で、同年度の全国平均を2,761,639円下回っている。



(3) 費用

ア 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

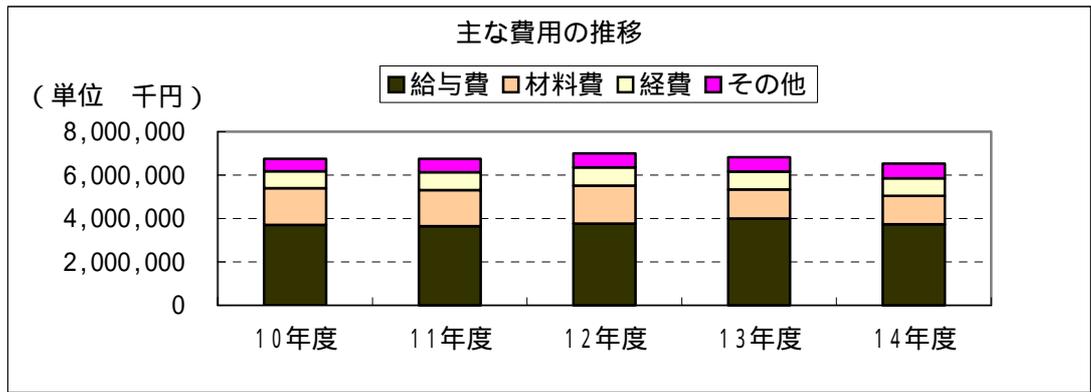
主な費用の推移

単位 円

区分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
給与費	3,701,985,653	3,641,044,940	3,758,723,985	3,992,793,030	3,732,250,407
材料費	1,693,393,902	1,671,185,193	1,755,650,886	1,348,170,073	1,319,134,960
経費	779,618,265	814,788,081	835,406,076	820,503,983	801,147,734
その他	570,022,053	617,297,844	656,345,790	661,234,019	680,718,229
計	6,745,019,873	6,744,316,058	7,006,126,737	6,822,701,105	6,533,251,330

当年度の給与費は、3,732,250,407円で、前年度に比べ260,542,623円（6.5%）減少している。これは、主に退職給与金の減少によるものである。

材料費は、1,319,134,960円で、前年度に比べ29,035,113円（2.2%）減少している。これは、主に診療材料費の減少によるものである。



イ 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人・歳

区分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
給料	1,712,992,657	1,720,930,754	1,745,196,046	1,729,972,362	1,721,511,867
手当等	1,336,975,057	1,308,668,632	1,274,421,254	1,265,729,174	1,206,254,185
法定福利費	418,990,370	425,467,737	433,139,212	437,681,418	441,803,423
退職給与金	133,417,579	79,530,386	173,411,471	429,429,463	219,658,904
計	3,602,375,663	3,534,597,509	3,626,167,983	3,862,812,417	3,589,228,379
職員数	403	401	397	393	402
平均年齢	38.3	38.7	39.5	39.5	39.1
職員1人当たり給与費	8,607,836	8,616,127	8,697,120	8,736,343	8,382,014

注1 職員数および平均年齢は、年度末現在におけるものである。

注2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準により算出しているため、主な費用の状況(前頁)に記載している給与費の金額とは一致していない。

注3 職員1人当たり給与費 = (給料 + 手当等 + 法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、8,382,014円で、前年度に比べ354,329円(4.1%)減少している。

ウ 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

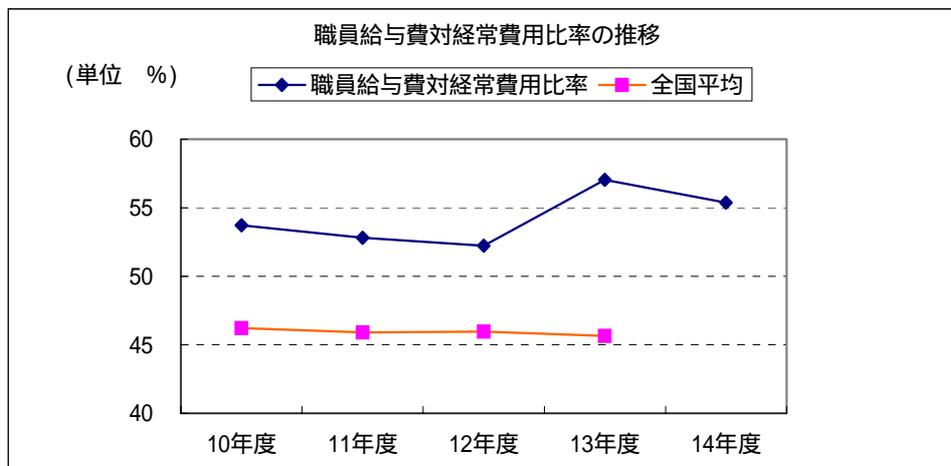
単位 %

区分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	算式
職員給与費対経常費用比率	53.7	52.8	52.2	57.0	55.4	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	46.2	45.9	46.0	45.6	-	

注 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、55.4%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、57.0%で、同年度の全国平均を11.4ポイント上回っている。



(4) 患者1人当たりの収益および費用

患者1人当たりの収益および費用の推移は、次表のとおりである。

患者1人当たりの収益および費用の推移

単位 円

区 分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	
患者1人当たりの収益	医 業 収 益	17,386	17,584	17,843	16,996	17,108
	医 業 外 収 益	1,939	1,909	1,796	1,766	1,686
	特 別 利 益	1	1	1	1	49
	計	19,326	19,494	19,639	18,763	18,843
患者1人当たりの費用	医 業 費 用	18,108	18,595	19,081	19,257	19,035
	医 業 外 費 用	680	694	677	633	689
	特 別 損 失	112	152	180	148	155
	計	18,900	19,441	19,938	20,038	19,878

当年度の患者1人当たりの収益は、18,843円で、前年度に比べ80円(0.4%)増加している。これは、主に医業収益の増加によるものである。

また、患者1人当たりの費用は、19,878円で、前年度に比べ160円(0.8%)減少している。これは、主に医業費用の減少によるものである。

この結果、当年度の患者1人当たりの収益と費用の差損は、1,035円で、前年度に比べ240円(18.8%)減少したが、前々年度および前年度に引き続き赤字を生じている。

(5) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

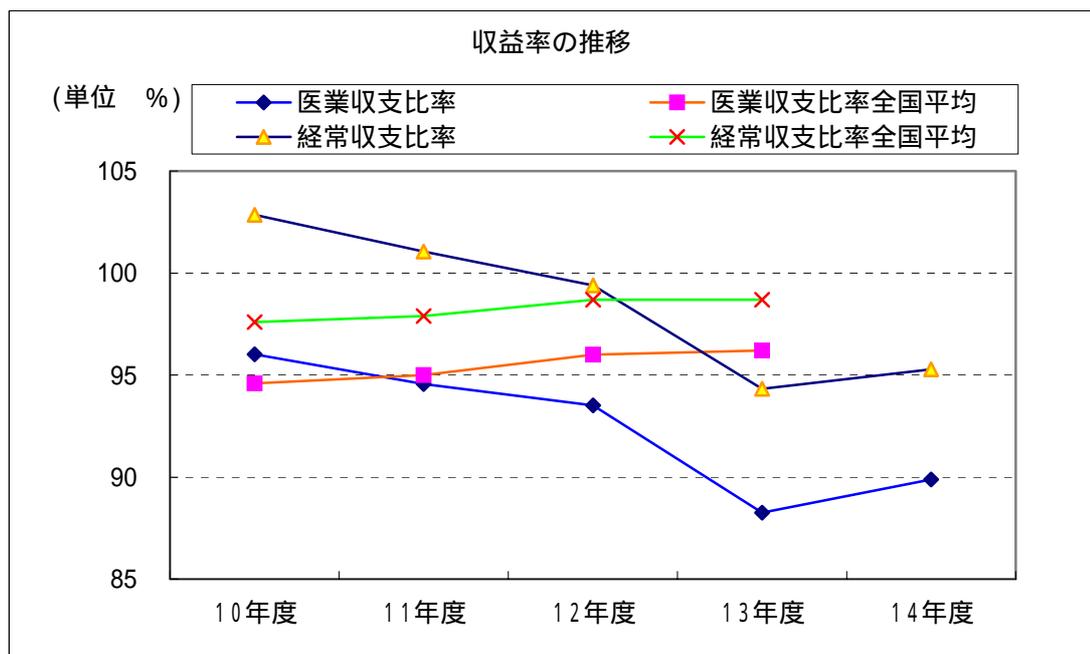
区分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	算式
医業収支比率	96.0	94.6	93.5	88.3	89.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
全国平均	94.6	95.0	96.0	96.2	-	
経常収支比率	102.9	101.1	99.4	94.3	95.3	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
全国平均	97.6	97.9	98.7	98.7	-	

当年度の医業収支比率は、89.9%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇しており、医業活動の収益性は高まっている。

なお、前年度の医業収支比率は、88.3%で、同年度の全国平均を7.9ポイント下回っている。

経常収支比率は、95.3%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇しており、経常的な事業収益は高まっている。

なお、前年度の経常収支比率は、94.3%で、同年度の全国平均を4.4ポイント下回っている。



4 資本的収支について

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次表のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	13年度	14年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	企業債	333,600,000	231,300,000	102,300,000	30.7
	出資金	176,703,000	101,150,000	75,553,000	42.8
	負担金交付金	224,886,888	231,960,865	7,073,977	3.1
	補助金	-	13,761,000	13,761,000	-
	計 A	735,189,888	578,171,865	157,018,023	21.4
資本的支出	建設改良費	715,110,439	448,058,880	267,051,559	37.3
	企業債償還金	337,330,332	347,941,692	10,611,360	3.1
	計 B	1,052,440,771	796,000,572	256,440,199	24.4
資本的収支不足額 B - A		317,250,883	217,828,707	99,422,176	31.3
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,005,868	1,241,545	764,323	38.1
	減債積立金	-	11,000,000	11,000,000	-
	過年度分損益勘定留保資金	315,245,015	205,587,162	109,657,853	34.8

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

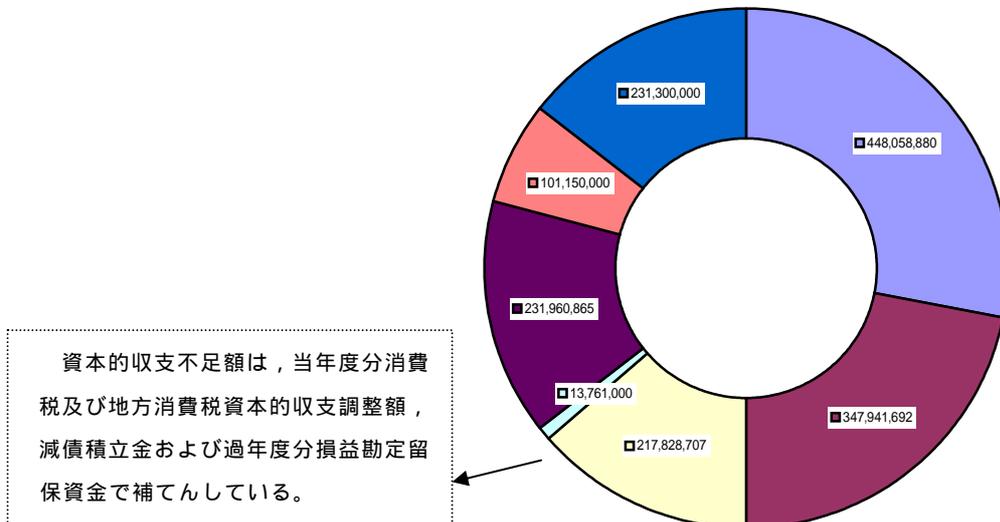
当年度の資本的収入は、578,171,865円で、前年度に比べ157,018,023円（21.4%）減少している。これは、主に企業債が減少したことによるものである。

当年度の資本的支出は、796,000,572円で、前年度に比べ256,440,199円（24.4%）減少している。これは、主に建設改良費が減少したことによるものである。

(2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次の図のとおりである。

資本的収支決算額の構成



5 財政状況について

(1) 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は、次表のとおりである。

資産および負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	13年度	14年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	5,662,902,897	5,699,115,722	36,212,825	0.6
	有 形 固 定 資 産	5,659,892,697	5,696,459,522	36,566,825	0.6
	無 形 固 定 資 産	2,656,200	2,656,200	-	-
	投 資	354,000	-	354,000	100.0
	流 動 資 産	2,386,282,070	1,983,644,579	402,637,491	16.9
	現 金 預 金	1,514,532,247	1,075,854,061	438,678,186	29.0
	未 収 金	856,454,389	889,434,610	32,980,221	3.9
	保 管 有 価 証 券	1,000,000	1,000,000	-	-
	貯 蔵 品	14,059,034	17,355,908	3,296,874	23.5
	前 払 金	236,400	-	236,400	100.0
	繰 延 勘 定	219,488,952	202,295,380	17,193,572	7.8
	開 発 費	95,238,000	76,190,400	19,047,600	20.0
	控 除 対 象 外 消 費 税 額 及 び 地 方 消 費 税 額	124,250,952	126,104,980	1,854,028	1.5
資 産 合 計	8,268,673,919	7,885,055,681	383,618,238	4.6	
負 債	固 定 負 債	59,292,964	59,292,964	-	-
	引 当 金	59,292,964	59,292,964	-	-
	流 動 負 債	751,960,649	482,264,470	269,696,179	35.9
	未 払 金	697,416,885	432,880,697	264,536,188	37.9
	預 り 金	53,543,764	48,383,773	5,159,991	9.6
	預 り 有 価 証 券	1,000,000	1,000,000	-	-
計	811,253,613	541,557,434	269,696,179	33.2	
資 本	資 本 金	7,553,365,134	7,780,834,307	227,469,173	3.0
	自 己 資 本 金	5,361,195,862	5,705,306,727	344,110,865	6.4
	借 入 資 本 金	2,192,169,272	2,075,527,580	116,641,692	5.3
	剰 余 金	95,944,828	437,336,060	341,391,232	355.8
	資 本 剰 余 金	293,071,986	302,914,647	9,842,661	3.4
	利 益 剰 余 金	389,016,814	740,250,707	351,233,893	90.3
	計	7,457,420,306	7,343,498,247	113,922,059	1.5
負 債 ・ 資 本 合 計	8,268,673,919	7,885,055,681	383,618,238	4.6	

(2) 資産

当年度の資産の合計は、7,885,055,681円で、前年度に比べ383,618,238円（4.6%）減少している。これは、固定資産が36,212,825円増加したが、流動資産が402,637,491円および繰延勘定が17,193,572円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 固定資産の増加は、有形固定資産が36,566,825円増加したことなどによるものである。

イ 流動資産の減少は、未収金が32,980,221円および貯蔵品が3,296,874円増加したが、現金預金が438,678,186円および前払金が236,400円減少したことによるものである。

なお、未収金および不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

未 収 金 の 推 移

単位 円・%

区 分		10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
医業・ 医業外 未収金	現 年 度	924,780,421	948,330,462	862,912,230	825,130,329	824,452,595
	うち基金 等請求分	844,041,452	893,590,425	787,468,893	745,190,787	752,605,216
	過 年 度	17,900,308	24,306,735	24,264,530	31,104,760	50,653,117
そ の 他 未 収 金		-	1,637,300	4,356,468	219,300	14,328,898
計		942,680,729	974,274,497	891,533,228	856,454,389	889,434,610
前年度 比 較	増 減 額	-	31,593,768	82,741,269	35,078,839	32,980,221
	増 減 率	-	3.4	8.5	3.9	3.9

注 基金等請求分は、2月・3月に調定された診療報酬請求分で、翌年度の4月・5月に診療報酬基金等から入金または返戻をされるものである。

当年度の未収金の合計は、889,434,610円で、前年度に比べ32,980,221円（3.9%）増加している。

なお、当年度の未収金から基金等請求分を差し引いた実質未収金は、136,829,394円で、前年度に比べ25,565,792円（23.0%）増加している。

不 納 欠 損 額 の 推 移

単位 円・%

区 分		10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
不 納 欠 損 額		2,250,762	2,275,077	4,205,661	5,257,778	3,275,199
前年度 比 較	増 減 額	-	24,315	1,930,584	1,052,117	1,982,579
	増 減 率	-	1.1	84.9	25.0	37.7

当年度の不納欠損額は、3,275,199円で、前年度に比べ1,982,579円（37.7%）減少している。

ウ 繰延勘定の減少は、控除対象外消費税及び地方消費税額が1,854,028円増加したが、開発費が19,047,600円減少したことによるものである。

(3) 負債

当年度の負債の合計は、541,557,434円で、前年度に比べ269,696,179円(33.2%)減少している。これは、流動負債が269,696,179円減少したことによるものである。この内訳は、未払金が264,536,188円および預り金が5,159,991円減少したことによるものである。

(4) 資本

当年度の資本の合計は、7,343,498,247円で、前年度に比べ113,922,059円(1.5%)減少している。これは、資本金が227,469,173円増加したが、剰余金が341,391,232円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 資本金の増加は、借入資本金が116,641,692円減少したが、自己資本金が344,110,865円増加したことによるものである。

なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

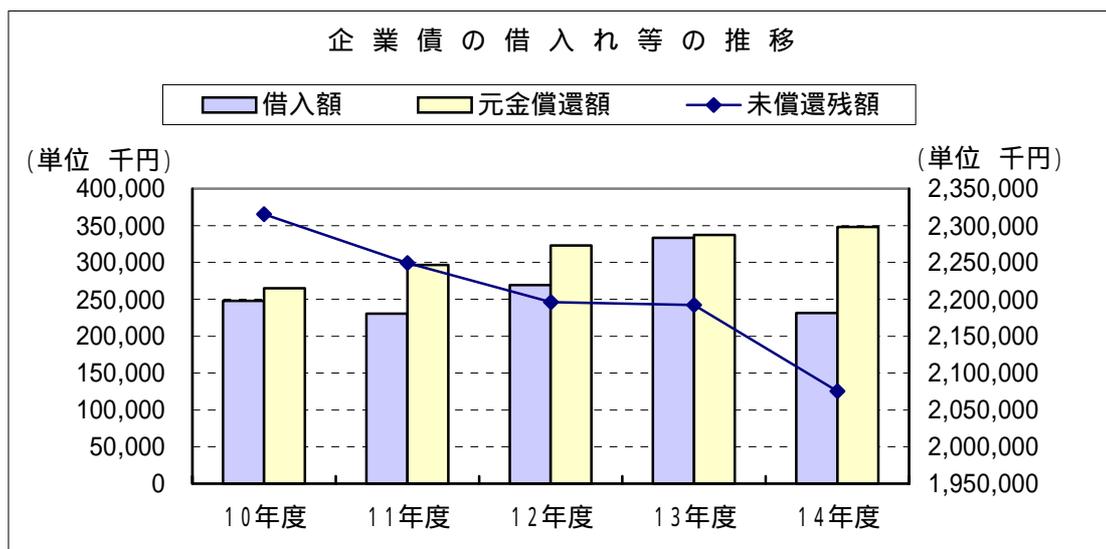
企業債の借入れ等の推移

単位 円

区分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
借入額	248,000,000	230,500,000	269,600,000	333,600,000	231,300,000
元金償還額	265,281,848	296,577,172	323,151,468	337,330,332	347,941,692
未償還残額	2,315,528,244	2,249,451,072	2,195,899,604	2,192,169,272	2,075,527,580

当年度の企業債の借入額は、231,300,000円で、前年度に比べ102,300,000円(30.7%)減少している。

また、当年度末の企業債の未償還残額は、2,075,527,580円で、前年度に比べ116,641,692円(5.3%)減少している。



イ 剰余金の減少は、資本剰余金が9,842,661円増加したが、利益剰余金が351,233,893円減少したことによるものである。

なお、利益剰余金の減少は、当年度の純損失などによるものである。

(5) 資金の運用状況

資金の運用表は、次表のとおりである。

資 金 運 用 表

ア 長期資金

単位 円

資 金 の 使 途		資 金 の 源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
固定資産の増加	76,960,941	固定資産の減少	40,748,116
建 物	66,095,257	器 械 備 品	37,644,116
構 築 物	7,581,760	建 設 仮 勘 定	2,750,000
その他有形固定資産	3,283,924	投 資	354,000
繰延勘定の増加	1,854,028	繰延勘定の減少	19,047,600
控除対象外消費税 及び地方消費税額	1,854,028	開 発 費	19,047,600
資本金の減少	116,641,692	資本金の増加	344,110,865
借入資本金	116,641,692	自 己 資 本 金	344,110,865
剰余金の減少	351,233,893	剰余金の増加	9,842,661
減債積立金	11,000,000	補 助 金	9,842,661
当年度未処理欠損金	340,233,893	運 転 資 金 の 減 少	132,941,312
計	546,690,554	計	546,690,554

イ 短期資金

単位 円

資 金 の 増 加		資 金 の 減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未収金の増加	32,980,221	現金預金の減少	438,678,186
貯蔵品の増加	3,296,874	前払金の減少	236,400
未払金の減少	264,536,188		
預り金の減少	5,159,991		
運転資金の減少	132,941,312		
計	438,914,586	計	438,914,586

当年度の資金の運用状況についてみると、剰余金の減少などに要した長期資金の使途546,690,554円が、長期資金の源泉413,749,242円を上回ったことにより、運転資金は、前年度に比べ132,941,312円減少している。

また、短期資金においては、主に現金預金が減少している。

(6) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	13年度 全国平均	算 式
固定資産構成 比	62.0	68.5	68.5	68.5	72.3	75.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本構成 比	61.8	64.4	66.5	63.7	66.8	34.3	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	66.1	73.4	72.2	75.3	77.0	82.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	601.0	450.8	577.1	317.3	411.3	268.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率	534.6	435.8	565.0	315.3	407.5	260.4	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

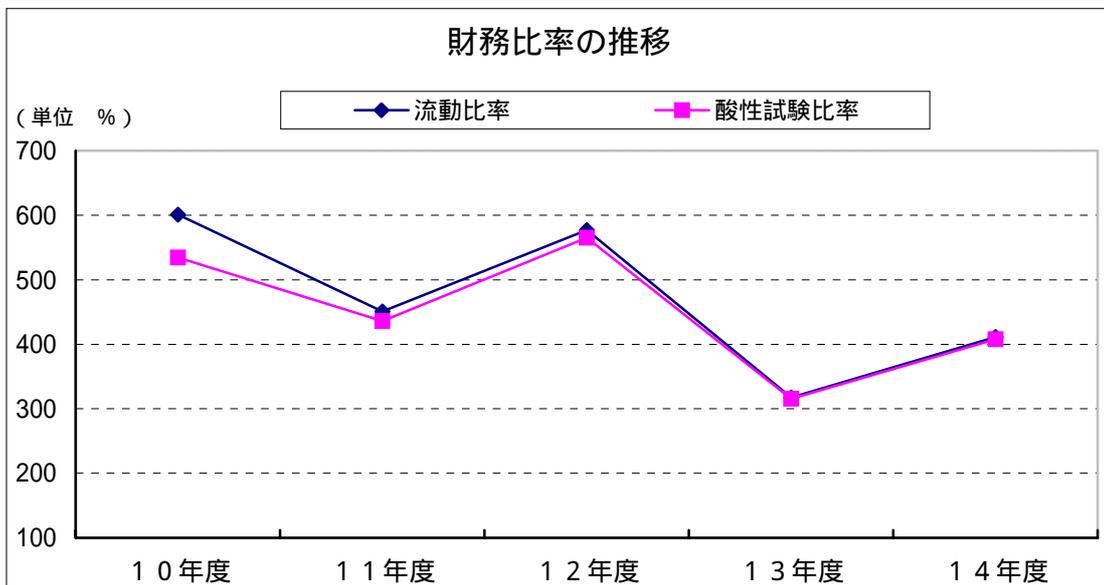
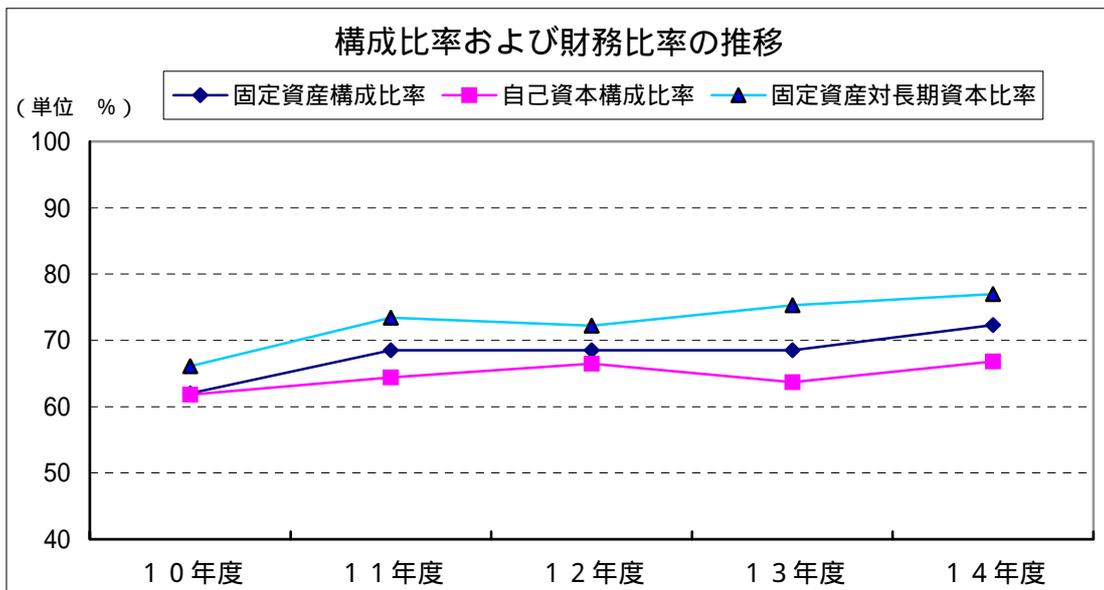
固定資産構成比率は、72.3%で、前年度に比べ3.8ポイント上昇しており、資本が固定化する傾向が強まっている。

自己資本構成比率は、66.8%で、前年度に比べ3.1ポイント上昇しており、経営の安全性が高まっている。

固定資産対長期資本比率は、77.0%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇しており、固定資産への投資が増大しているが、資本金、剰余金および固定負債の範囲内で行われている。

流動比率は、理想比率である200%以上の411.3%で、前年度に比べ94.0ポイント上昇しており、流動資産による流動負債の支払能力は高まっている。

酸性試験比率は、理想比率である100%以上の407.5%で、前年度に比べ92.2ポイント上昇しており、当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は高まっている。



6 経営分析表

分析項目		単位	12年度	13年度	14年度	13年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	68.5	68.5	72.3	75.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債比率	%	28.3	27.2	27.1	57.3	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	66.5	63.7	66.8	34.3	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	72.2	75.3	77.0	82.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率	%	102.9	107.6	108.2	221.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	6 流動比率	%	577.1	317.3	411.3	268.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 酸性試験比率	%	565.0	315.3	407.5	260.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	1.20	1.09	1.07	1.77	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	1.15	1.04	0.99	0.80	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	2.60	2.41	2.57	2.73	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	0.50	4.73	3.78	0.72	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	93.5	88.3	89.9	96.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	99.4	94.3	95.3	98.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他の	14 利子負担率	%	4.5	4.3	4.1	3.4	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	101.7	90.9	93.3	69.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注 総資本 = 負債 + 資本，自己資本 = 自己資本金 + 剰余金，経常収益 = 医業収益 + 医業外収益，

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成</p> <p>3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	14年度		13年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医業費用	6,256,107,537	95.8	6,557,003,976	96.1	300,896,439	4.6
給与費	3,732,250,407	57.1	3,992,793,030	58.5	260,542,623	6.5
材料費	1,319,134,960	20.2	1,348,170,073	19.8	29,035,113	2.2
経費	801,147,734	12.3	820,503,983	12.0	19,356,249	2.4
減価償却費	373,114,545	5.7	370,946,833	5.4	2,167,712	0.6
資産減耗費	13,531,718	0.2	5,270,140	0.1	8,261,578	156.8
研究研修費	16,928,173	0.3	19,319,917	0.3	2,391,744	12.4
医業外費用	226,351,985	3.5	215,409,399	3.2	10,942,586	5.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	85,824,897	1.3	93,673,950	1.4	7,849,053	8.4
繰延勘定償却	37,248,825	0.6	16,149,150	0.2	21,099,675	130.7
患者外給食材料費	1,878,930	0.0	1,772,030	0.0	106,900	6.0
雑損失	101,399,333	1.6	103,814,269	1.5	2,414,936	2.3
特別損失	50,791,808	0.8	50,287,730	0.7	504,078	1.0
過年度損益修正損	50,791,808	0.8	50,287,730	0.7	504,078	1.0
合計	6,533,251,330	100.0	6,822,701,105	100.0	289,449,775	4.2

前 年 度 比 較

勘定科目 区分	貸		方		前年度比較	
	14年度		13年度			
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	5,622,778,484	90.8	5,787,066,808	90.6	164,288,324	2.8
入院収益	3,725,816,517	60.2	3,850,538,367	60.3	124,721,850	3.2
外来収益	1,416,275,714	22.9	1,456,889,953	22.8	40,614,239	2.8
その他医業収益	480,686,253	7.8	479,638,488	7.5	1,047,765	0.2
医 業 外 収 益	554,124,762	8.9	601,187,497	9.4	47,062,735	7.8
受取利息配当金	429,081	0.0	1,597,544	0.0	1,168,463	73.1
一般会計負担金	528,205,383	8.5	575,070,782	9.0	46,865,399	8.1
県補助金	1,800,000	0.0	1,800,000	0.0	-	-
国庫補助金	-	-	32,000	0.0	32,000	100.0
患者外給食収益	1,740,336	0.0	1,878,581	0.0	138,245	7.4
その他医業外収益	21,949,962	0.4	20,808,590	0.3	1,141,372	5.5
特 別 利 益	16,114,191	0.3	426,292	0.0	15,687,899	3,680.1
過年度損益修正益	16,114,191	0.3	426,292	0.0	15,687,899	3,680.1
小 計	6,193,017,437	100.0	6,388,680,597	100.0	195,663,160	3.1
当 年 度 純 損 失	340,233,893	-	434,020,508	-	93,786,615	21.6
合 計	6,533,251,330	-	6,822,701,105	-	289,449,775	4.2

貸借対照表

勘定科目	借		方		前年度比較	
	14年度		13年度		前年度比較	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
区分	円	%	円	%	円	%
固定資産	5,699,115,722	72.3	5,662,902,897	68.5	36,212,825	0.6
有形固定資産	5,696,459,522	72.2	5,659,892,697	68.4	36,566,825	0.6
土地	383,055,302	4.9	383,055,302	4.6	-	-
建物	4,037,861,790	51.2	3,971,766,533	48.0	66,095,257	1.7
構築物	91,075,071	1.2	83,493,311	1.0	7,581,760	9.1
器械備品	1,171,988,499	14.9	1,209,632,615	14.6	37,644,116	3.1
放射性同位元素	186,000	0.0	186,000	0.0	-	0.0
その他有形固定資産	12,292,860	0.2	9,008,936	0.1	3,283,924	36.5
建設仮勘定	-	-	2,750,000	0.0	2,750,000	100.0
無形固定資産	2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	-	-
電話加入権	2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	-	-
投資	-	-	354,000	0.0	354,000	100.0
その他投資	-	-	354,000	0.0	354,000	100.0
流動資産	1,983,644,579	25.2	2,386,282,070	28.9	402,637,491	16.9
現金預金	1,075,854,061	13.6	1,514,532,247	18.3	438,678,186	29.0
未収金	889,434,610	11.3	856,454,389	10.4	32,980,221	3.9
保管有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	-	-
貯蔵品	17,355,908	0.2	14,059,034	0.2	3,296,874	23.5
前払金	-	-	236,400	0.0	236,400	100.0
繰延勘定	202,295,380	2.6	219,488,952	2.7	17,193,572	7.8
開発費	76,190,400	1.0	95,238,000	1.2	19,047,600	20.0
控除対象外消費税及び地方消費税額	126,104,980	1.6	124,250,952	1.5	1,854,028	1.5
合計	7,885,055,681	100.0	8,268,673,919	100.0	383,618,238	4.6

注 有形固定資産の減価償却累計額は、14年度3,917,522,993円、13年度3,694,177,563円である。

前 年 度 比 較

		貸		方			
勘定科目	区 分	14年度		13年度		前年度比較	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
固 定 負 債		59,292,964	0.8	59,292,964	0.7	-	-
引 当 金		59,292,964	0.8	59,292,964	0.7	-	-
退職給与引当金		37,783,729	0.5	37,783,729	0.5	-	-
修繕引当金		21,509,235	0.3	21,509,235	0.3	-	-
流 動 負 債		482,264,470	6.1	751,960,649	9.1	269,696,179	35.9
未 払 金		432,880,697	5.5	697,416,885	8.4	264,536,188	37.9
預 り 金		48,383,773	0.6	53,543,764	0.6	5,159,991	9.6
預り有価証券		1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	-	-
(負債合計)		541,557,434	6.9	811,253,613	9.8	269,696,179	33.2
資 本 金		7,780,834,307	98.7	7,553,365,134	91.3	227,469,173	3.0
自己資本金		5,705,306,727	72.4	5,361,195,862	64.8	344,110,865	6.4
借入資本金		2,075,527,580	26.3	2,192,169,272	26.5	116,641,692	5.3
企業債		2,075,527,580	26.3	2,192,169,272	26.5	116,641,692	5.3
剰 余 金		437,336,060	5.5	95,944,828	1.2	341,391,232	355.8
資本剰余金		302,914,647	3.8	293,071,986	3.5	9,842,661	3.4
受贈財産評価額		134,543,925	1.7	134,543,925	1.6	-	-
補助金		168,370,722	2.1	158,528,061	1.9	9,842,661	6.2
利益剰余金		740,250,707	9.4	389,016,814	4.7	351,233,893	90.3
減債積立金		-	-	11,000,000	0.1	11,000,000	100.0
当年度未処理欠損金		740,250,707	9.4	400,016,814	4.8	340,233,893	85.1
(資本合計)		7,343,498,247	93.1	7,457,420,306	90.2	113,922,059	1.5
合 計		7,885,055,681	100.0	8,268,673,919	100.0	383,618,238	4.6

9 審査意見

(1) 医業収支について

当年度における病院事業の経営収支をみると、病院事業収益6,193,017,437円に対し、病院事業費用は、6,533,251,330円である。この結果、340,233,893円の純損失が生じており、3年連続して赤字経営となり、前年度繰越欠損金の400,016,814円と合わせて、当年度未処理欠損金は、740,250,707円となっている。

前年度と比較すると、医業収益は、164,288,324円（2.8%）減少している。この主な要因は、患者数の減少による外来および入院収益の減少であり、外来で9,515人（4.6%）、入院で2,308人（1.7%）、合わせて11,823人（3.5%）減少したほか、病床利用率は、78.4%となり、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

一方、医業費用は、前年度に比べ300,896,439円（4.6%）減少している。この主な要因は、退職給与金の減少により、職員給与費が260,542,623円（6.5%）減少したことによるものである。

また、医業本来の収支状況を示す医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）をみると、89.9%であり、前年度（88.3%）に比べ若干改善されたものの、全国平均は、96%前後（13年度全国平均96.2%）で推移していることから、収益率向上に向けて、より一層の経営努力が求められる。

このような経営状況を改善するため、診療体制の見直しや患者サービスの充実により、患者数の増加を図るなど医業収益の増収に努めるとともに、人件費の抑制や材料費・経費の適正な管理を図るなどして経費の節減に努められたい。

(2) 事務事業の見直しについて

オーダリングシステムの有効活用や院外処方の実施に伴う医療業務の見直しを始め、費用対効果を検討の上、業務全般にわたり事務事業の見直しを行うことにより、職員配置の適正化や業務処理の合理化、業務の民間委託等を積極的に進め、経営の合理化・効率化の推進を図られたい。

(3) 経営健全化の推進と病院将来計画について

市民病院の経営の現状、さらには極めて厳しい一般会計の財政状況を踏まえ、各種の経営指標等を用いて経営分析を行うとともに、他の病院における経営改善事例を参考として、経営健全化の推進および経営基盤の強化を図る具体的な取組内容を定めた経営改善計画を早急に策定し、実行されたい。

また、今後における医療改革の動向、地域医療のニーズと医療供給体制等を的確に把握するとともに、市民病院の在り方、さらには経営可能性の多面的・多角的検討など、市民病院の将来計画に適切に取り組まれることを望むものである。

水道事業

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次表のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

区 分	単 位	業 務 予 定 量	実 績	増 減 数	執 行 率
給 水 世 帯 数	世帯	131,950	132,200	250	100.2
給 水 人 口	人	327,100	327,476	376	100.1
配 水 量	m ³	45,187,000	45,171,502	15,498	100.0
1 日 平 均 配 水 量	m ³	123,800	123,758	42	100.0
有 収 水 量	m ³	41,081,000	40,662,709	418,291	99.0
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	112,550	111,405	1,145	99.0
有 収 率	%	90.9	90.0	0.9	-

注 有収率 = 有収水量 / 配水量 × 100

業務予定量と実績を比べると、給水世帯数が250世帯（0.2%）、給水人口が376人（0.1%）、それぞれ上回ったが、配水量が15,498m³（0.0%）、有収水量が418,291m³（1.0%）、それぞれ下回っている。

(2) 給水人口および給水世帯数

給水人口および給水世帯数の推移は、次表のとおりである。

給水人口および給水世帯数の推移

区 分	単 位	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
総 人 口	人	332,331	332,590	331,624	331,915	332,969
給 水 人 口	人	326,670	327,240	326,322	326,604	327,476
給 水 世 帯 数	世帯	126,050	127,550	129,046	130,587	132,200
普 及 率	%	98.3	98.4	98.4	98.4	98.4

注 普及率 = 給水人口 / 総人口 × 100

当年度の給水世帯数は、132,200世帯で、前年度に比べ1,613世帯（1.2%）増加している。
普及率は、前年度と同じである。

(3) 配水量および有収水量

ア 配水量および有収水量の状況

配水量および有収水量の推移は、次のとおりである。

配水量および有収水量の推移

区分	単位	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
配水量	m ³	45,131,669	45,065,162	45,511,432	45,164,823	45,171,502
1日平均配水量	m ³	123,648	123,129	124,689	123,739	123,758
有収水量	m ³	41,896,413	41,253,401	41,375,623	40,767,035	40,662,709
1人1日平均有収水量	リットル	352	345	347	342	341
有収率	%	92.8	91.5	90.9	90.3	90.0

注1 1人1日平均有収水量 = 1日平均有収水量 / 平均給水人口

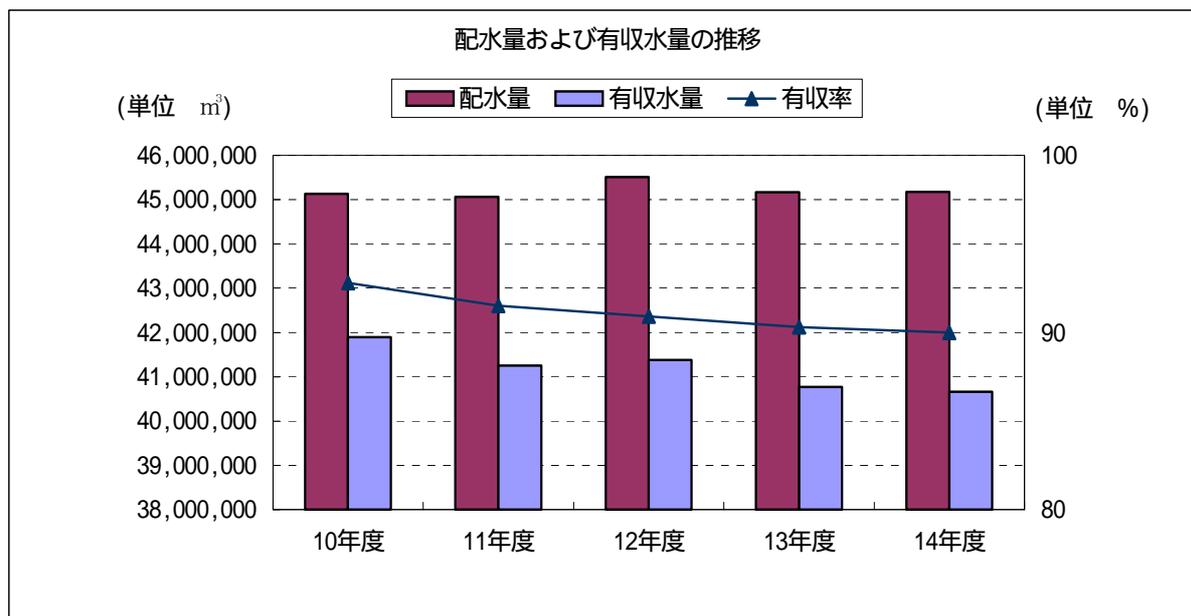
注2 平均給水人口 = (前年度末給水人口 + 当年度末給水人口) / 2

当年度の配水量は、45,171,502m³で、前年度に比べ6,679m³ (0.0%) 増加している。

配水量のうち、有収水量は、40,662,709m³で、前年度に比べ104,326m³ (0.3%) 減少している。

1人1日平均有収水量は、341リットルで、前年度に比べ1リットル (0.3%) 減少している。

有収率は、90.0%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。



イ 水系別配水量の状況

水系別配水量の推移は、次のとおりである。

水系別配水量の推移

単位 m³

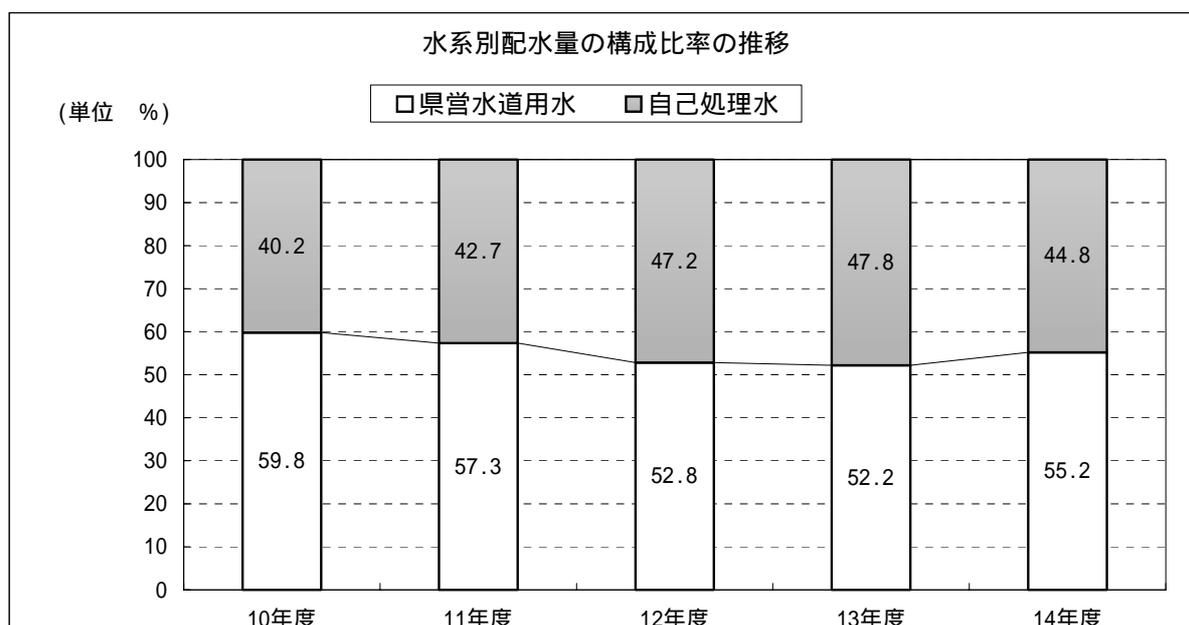
区 分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	
自己処理水	御 殿 水 系	2,659,760	3,125,490	3,559,030	3,735,730	3,753,220
	浅 野 水 系	9,091,410	9,484,220	10,085,750	10,115,060	8,855,120
	川 添 水 系	6,373,490	6,629,220	7,844,400	7,711,200	7,621,140
小 計	18,124,660	19,238,930	21,489,180	21,561,990	20,229,480	
県 営 水 道 用 水	27,007,009	25,826,232	24,022,252	23,602,833	24,942,022	
計	45,131,669	45,065,162	45,511,432	45,164,823	45,171,502	

注1 県営水道用水は、県営広域水道用水供給事業から受水したものである。

2 配水量には、女木町および男木町へ海底送水管で送水した水量（14年度68,706m³）を含んでいる。

当年度の水系別配水量を前年度と比べると、御殿水系が17,490m³（0.5%）、県営水道用水が1,339,189m³（5.7%）、それぞれ増加したが、浅野水系が1,259,940m³（12.5%）、川添水系が90,060m³（1.2%）、それぞれ減少している。

当年度の水系別配水量の構成比率は、県営水道用水が55.2%、自己処理水が44.8%（浅野水系19.6%、川添水系16.9%、御殿水系8.3%）となっている。



ウ 用途別有収水量（料金水量）の状況

有収水量のうち，料金水量に関する用途別水量の推移は，次のとおりである。

用途別有収水量（料金水量）の推移

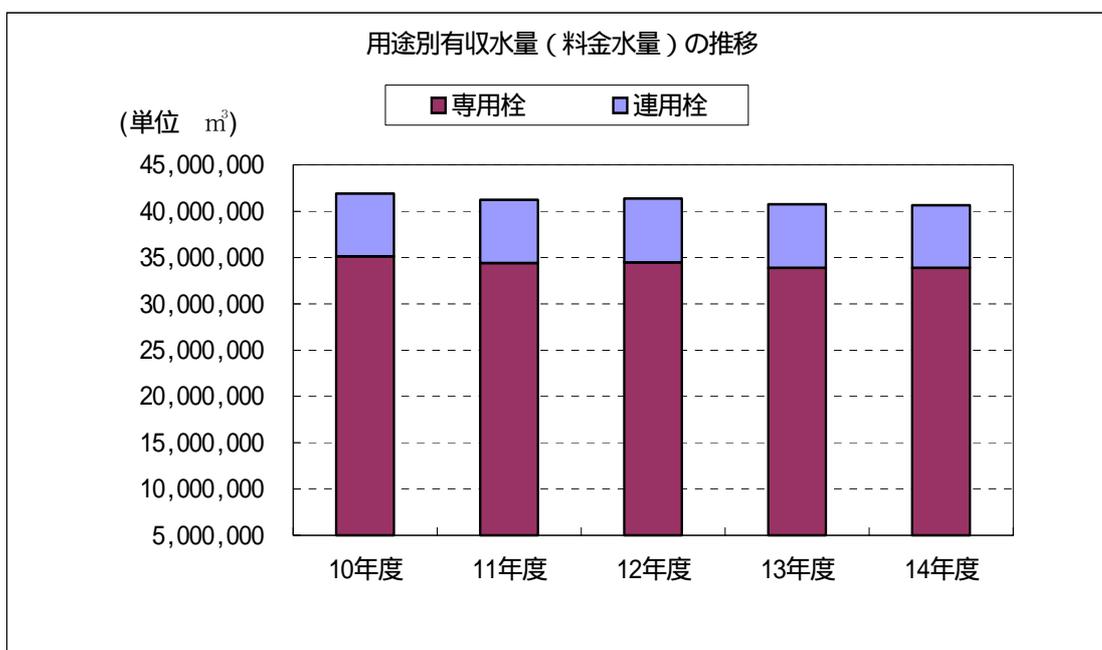
単位 m³

区分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
専用栓	35,112,219	34,390,569	34,470,341	33,888,461	33,895,028
連用栓	6,782,193	6,862,832	6,899,426	6,870,636	6,764,486
消火用水	2,001	-	-	-	-
計	41,896,413	41,253,401	41,369,767	40,759,097	40,659,514

注1 専用栓は，戸別の一般用・湯屋用・特殊用であり，連用栓は，集合住宅の一般用である。

注2 消火用水は，11年度から有収水量には含んでいない。

当年度の有収水量（料金水量）は，40,659,514m³で，前年度に比べ99,583m³（0.2%）減少している。これは，主に連用栓が106,150m³減少したことによるものである。



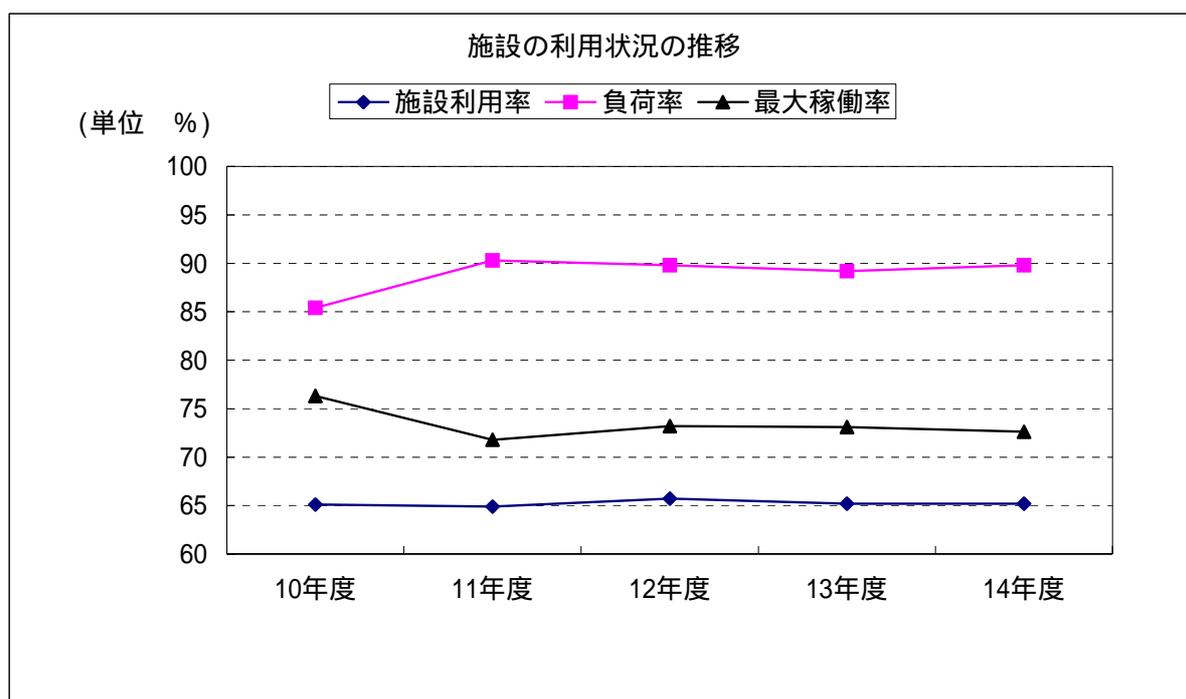
(4) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は、次のとおりである。

施設の利用状況の推移

区 分	単 位	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	13年度 全 国 平 均	算 式
施 設 利 用 率	%	65.1	64.9	65.7	65.2	65.2	67.1	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
負 荷 率	%	85.4	90.3	89.8	89.2	89.8	81.9	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
最 稼 働 率	%	76.3	71.8	73.2	73.1	72.6	81.9	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	31.82	31.20	31.28	30.66	30.28	34.48	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	14.45	14.02	13.56	13.09	12.70	8.73	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 10,000$

- 注 1 1日配水能力は、14年度189,800m³である。
 2 1日最大配水量は、14年度137,850m³である。
 3 導送配水管延長は、14年度1,492,002mである。



2 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

単位 円・%

区分		予算現額	決算額	予算現額に対する決算額の増減 または不用額	予算現額に対する決算 額の比率	
収 益 的 収 支	水道事業収益	7,480,913,000	7,470,707,150	10,205,850	99.9	
	営業収益	7,321,975,000	7,307,230,883	14,744,117	99.8	
	営業外収益	158,838,000	162,620,130	3,782,130	102.4	
	特別利益	100,000	856,137	756,137	856.1	
	水道事業費	6,895,026,000	6,712,778,645	182,247,355	97.4	
	営業費用	5,882,267,000	5,736,028,150	146,238,850	97.5	
	営業外費用	992,759,000	966,398,068	26,360,932	97.3	
	特別損失	10,000,000	10,352,427	352,427	103.5	
	予備費	10,000,000	-	10,000,000	-	
	差引収支	585,887,000	757,928,505	-	-	
	資 本 的 収 支	資本的収入	1,653,483,000	1,444,742,364	208,740,636	87.4
		企業債	850,000,000	740,000,000	110,000,000	87.1
出資金		17,000,000	16,494,000	506,000	97.0	
補助金		304,241,000	263,800,000	40,441,000	86.7	
工事負担金		482,242,000	423,954,700	58,287,300	87.9	
固定資産売却代金		-	493,664	493,664	-	
資本的支出		3,973,888,000	3,488,683,109	1 485,204,891	87.8	
建設改良費		2,947,888,000	2,465,683,975	2 482,204,025	83.6	
企業債償還金		1,023,000,000	1,022,999,134	866	100.0	
予備費		3,000,000	-	3,000,000	-	
差引収支		2,320,405,000	2,043,940,745	-	-	

注1 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

2 1には、翌年度繰越額313,832,000円を含んでおり、不用額は、171,372,891円である。

3 2には、翌年度繰越額313,832,000円を含んでおり、不用額は、168,372,025円である。

補てん財源の状況

単位 円・%

区分		予算現額	決算額	予算現額に対する決算額の増減	予算現額に対する決算額の比率
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	32,913,000	53,532,736	20,619,736	162.6
	減債積立金	400,000,000	400,000,000	-	100.0
	過年度分損益勘定留保資金	1,887,492,000	1,590,408,009	297,083,991	84.3
	計	2,320,405,000	2,043,940,745	276,464,255	88.1

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算現額と比べると、水道事業収益は、10,205,850円（0.1%）下回っている。これは、主に他会計補助金が8,145,480円および受託工事収益が6,624,601円上回ったが、給水収益が20,187,050円および雑収益が4,545,151円下回ったことなどによるものである。一方、水道事業費は、182,247,355円（2.6%）下回っている。これは、原水及び浄水費が32,568,696円、資産減耗費が30,764,436円および総係費が28,458,992円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、757,928,505円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算現額と比べると、資本的収入は、208,740,636円（12.6%）下回っている。これは、主に第8次拡張事業債が110,000,000円、配水管布設工事負担金が57,669,583円および国庫補助金が40,441,000円下回ったことなどによるものである。一方、資本的支出は、485,204,891円（12.2%）下回っている。これは、主に配水施設費が64,631,349円および第8次拡張事業費が60,318,646円下回ったことによるものである。ただし、この資本的支出485,204,891円のうち313,832,000円は、翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は、171,372,891円である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、2,043,940,745円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,532,736円、減債積立金400,000,000円および過年度分損益勘定留保資金1,590,408,009円によって補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

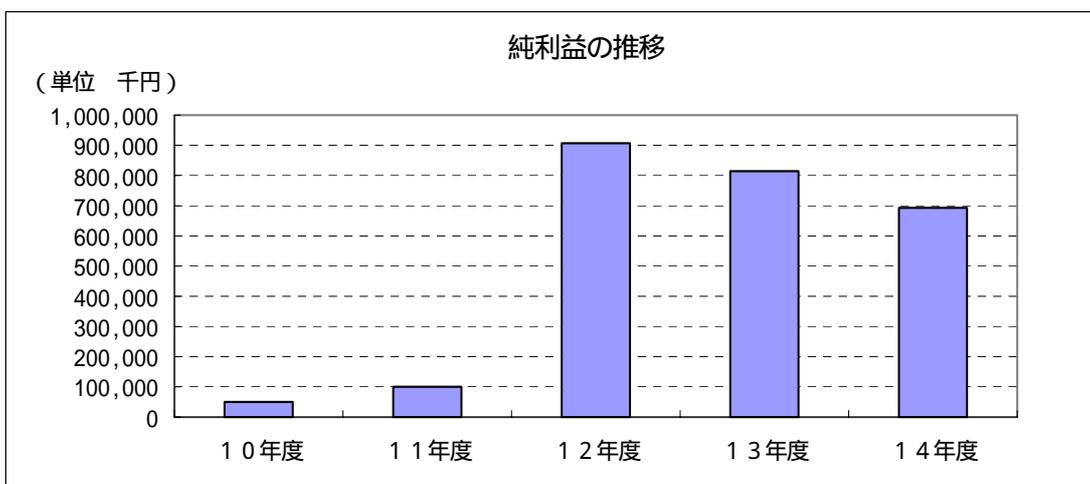
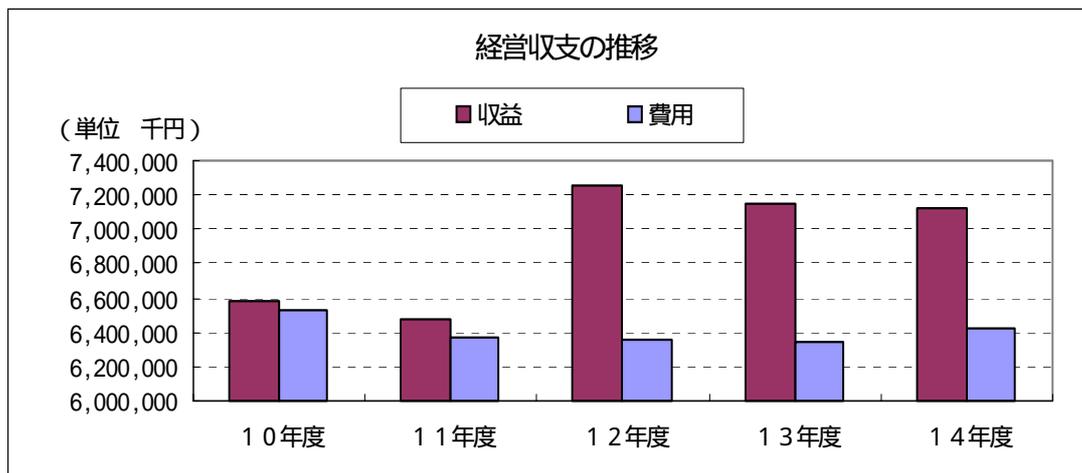
単位 円

区分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
収益 A	6,577,711,865	6,471,929,377	7,259,098,710	7,153,597,893	7,118,888,241
営業収益	6,430,829,858	6,331,610,804	7,061,855,385	6,996,146,634	6,961,892,898
営業外収益	146,601,129	140,015,429	143,414,778	148,899,817	156,140,606
特別利益	280,878	303,144	53,828,547	8,551,442	854,737
費用 B	6,527,583,677	6,371,698,887	6,350,966,625	6,342,070,159	6,429,184,600
営業費用	5,512,394,663	5,399,462,470	5,428,117,724	5,471,823,239	5,604,203,551
営業外費用	1,004,219,846	961,704,171	914,981,732	861,017,898	814,629,232
特別損失	10,969,168	10,532,246	7,867,169	9,229,022	10,351,817
純利益 A - B	50,128,188	100,230,490	908,132,085	811,527,734	689,703,641
前年度繰越利益剰余金	-	-	-	-	11,527,734
当年度未処分利益剰余金	50,128,188	100,230,490	908,132,085	811,527,734	701,231,375

当年度の収益は、7,118,888,241円で、前年度に比べ34,709,652円（0.5%）減少している。これは、営業外収益が7,240,789円増加したが、営業収益が34,253,736円、特別利益が7,696,705円、それぞれ減少したことによるものである。

当年度の費用は、6,429,184,600円で、前年度に比べ87,114,441円（1.4%）増加している。これは、営業外費用が46,388,666円減少したが、営業費用が132,380,312円、特別損失が1,122,795円、それぞれ増加したことによるものである。

この結果、純利益は、689,703,641円で、前年度に比べ121,824,093円（15.0%）減少している。なお、経営収支は、前年度に引き続き黒字経営である。



注 12年度に純利益が大幅に増加した主な理由は、料金改定によるものである。

(2) 収益

ア 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

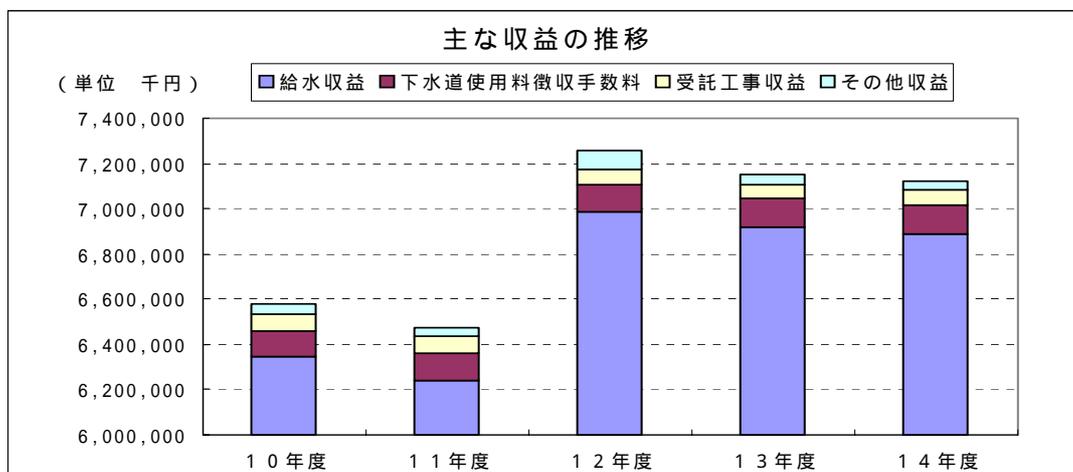
主な収益の推移

単位 円

区分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
給水収益	6,342,854,499	6,242,333,619	6,983,055,294	6,915,278,775	6,885,369,050
下水道使用料 徴収手数料	116,779,364	117,868,431	122,194,620	127,400,556	131,619,229
受託工事収益	76,808,979	78,196,805	65,902,423	67,435,209	63,591,018
その他収益	41,269,023	33,530,522	87,946,373	43,483,353	38,308,944
計	6,577,711,865	6,471,929,377	7,259,098,710	7,153,597,893	7,118,888,241

当年度の給水収益は、6,885,369,050円で、前年度に比べ29,909,725円（0.4%）減少している。
 下水道使用料徴収手数料は、131,619,229円で、前年度に比べ4,218,673円（3.3%）増加している。

受託工事収益は、63,591,018円で、前年度に比べ3,844,191円（5.7%）減少している。



イ 職員1人当たり営業収益の状況

職員1人当たり営業収益の推移は、次のとおりである。

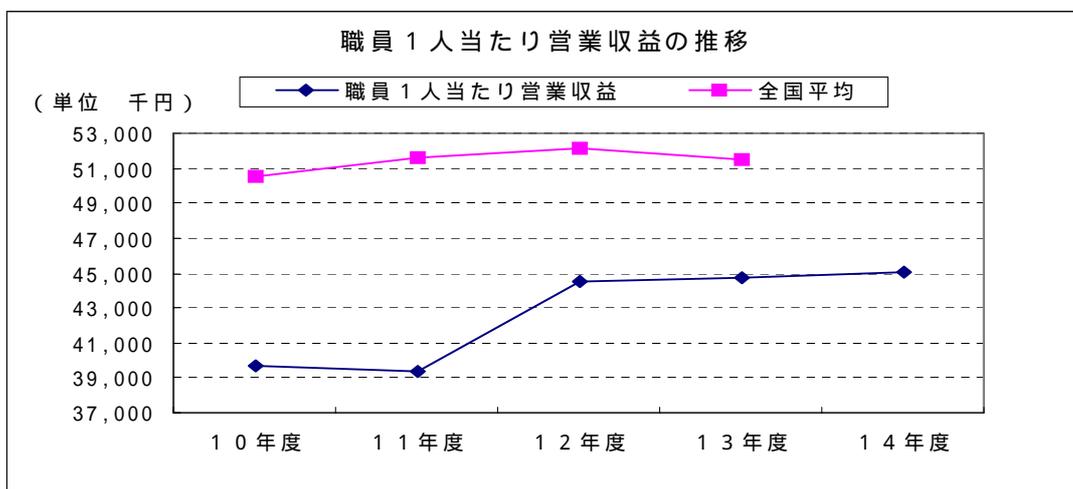
職員1人当たり営業収益の推移

単位 円

区分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
職員1人当たり営業収益	39,712,630	39,329,648	44,560,210	44,701,364	45,086,940
全国平均	50,573,000	51,640,000	52,141,000	51,533,000	-

当年度の職員1人当たり営業収益は、45,086,940円で、前年度に比べ385,576円（0.9%）増加しており、職員1人当たりの労働生産性が高まっている。

なお、前年度の職員1人当たり営業収益は、44,701,364円で、同年度の全国平均を6,831,636円下回っている。



(3) 費用

ア 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

単位 円

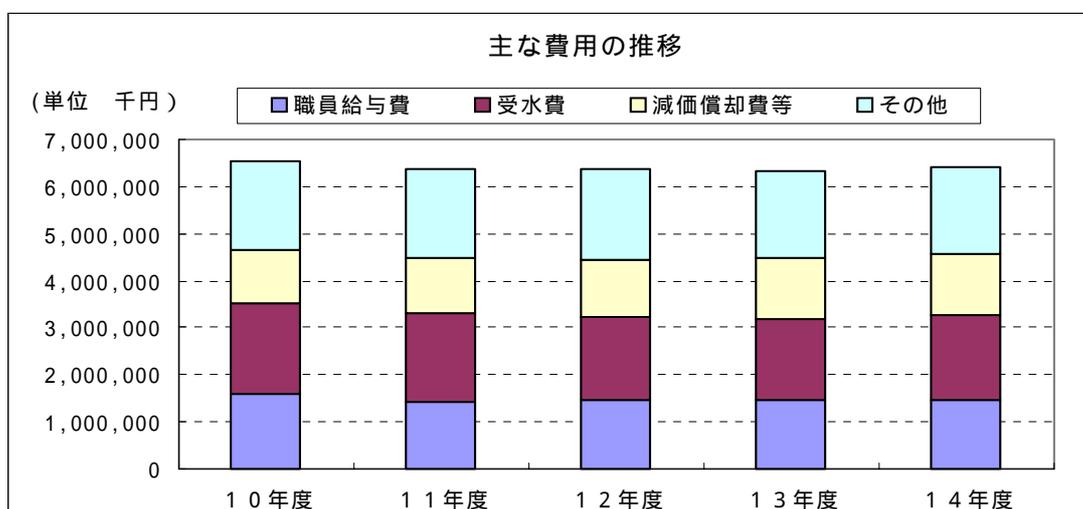
区分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
職員給与費	1,585,029,921	1,440,261,169	1,486,994,543	1,484,371,072	1,469,836,568
受水費	1,939,740,846	1,851,813,748	1,721,778,402	1,693,888,144	1,799,567,806
減価償却費等	1,120,311,184	1,193,076,557	1,246,775,762	1,289,508,780	1,299,521,826
その他	1,882,501,726	1,886,547,413	1,895,417,918	1,874,302,163	1,860,258,400
計	6,527,583,677	6,371,698,887	6,350,966,625	6,342,070,159	6,429,184,600

当年度の職員給与費は、1,469,836,568円で、前年度に比べ14,534,504円（1.0%）減少している。

当年度の受水費は、1,799,567,806円で、前年度に比べ105,679,662円（6.2%）増加している。これは、県営水道用水からの受水量が増加したことなどによるものである。

当年度の減価償却費等は、1,299,521,826円で、前年度に比べ10,013,046円（0.8%）増加している。これは、有形固定資産減価償却費が増加したことなどによるものである。

当年度のその他の費用は、1,860,258,400円で、前年度に比べ14,043,763円（0.7%）減少している。これは、物件費その他が30,038,047円、動力費が2,846,463円、それぞれ増加したが、企業債利息の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が46,928,273円減少したことによるものである。



イ 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人・歳

区分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
給料	656,095,900	652,203,684	651,063,158	654,411,396	658,015,670
手当等	510,960,675	474,297,260	468,733,348	464,782,694	448,018,515
法定福利費	166,233,262	165,814,752	169,178,161	173,589,588	174,823,783
退職給与金	242,596,084	134,327,081	-	150,599,130	32,754,556
退職給与引当金	-	-	182,525,000	31,925,870	149,770,444
報酬	9,144,000	13,618,392	15,494,876	9,062,394	6,453,600
計	1,585,029,921	1,440,261,169	1,486,994,543	1,484,371,072	1,469,836,568
職員数	181	180	180	179	176
平均年齢	40.1	39.9	40.2	40.11	41.0
職員1人当たり給与費	7,366,242	7,179,532	7,160,970	7,222,255	7,277,602

注1 職員数および平均年齢は、年度末現在におけるもの（管理者を含む。）である。

2 職員1人当たり給与費 = (給料 + 手当等 + 法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、7,277,602円で、前年度に比べ55,347円（0.8%）増加している。

ウ 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

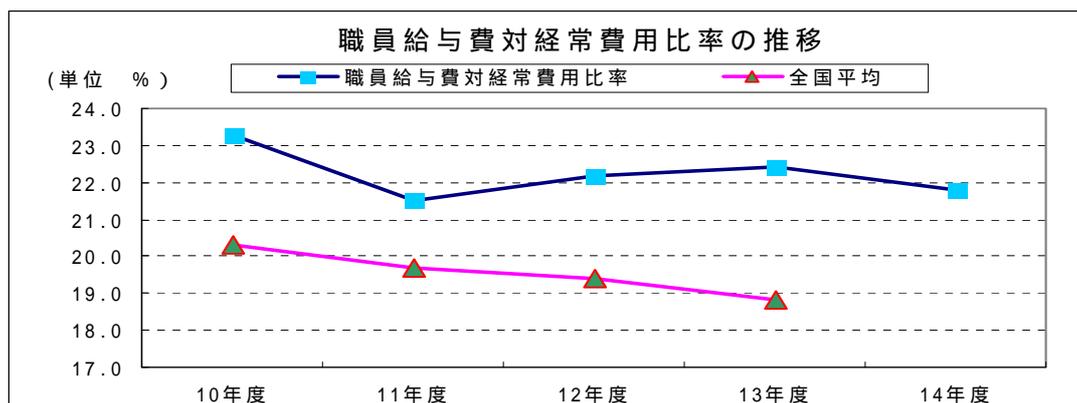
単位 %

区分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	算式
職員給与費対経常費用比率	23.3	21.5	22.2	22.4	21.8	$\frac{\text{職員給与費(受託工事費分を除く.)}}{\text{経常費用 - 受託工事費}} \times 100$
全国平均	20.3	19.7	19.4	18.8	-	

注 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、21.8%で、前年度に比べ0.6ポイント低下しており、経常費用に占める割合は、低下している。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、22.4%で、同年度の全国平均を3.6ポイント上回っている。



(4) 有収水量 1 m³当たりの給水原価および供給単価

有収水量 1 m³当たりの給水原価および供給単価の推移は、次表のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの給水原価および供給単価の推移

単位 円

区分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
給水原価 A	153.11	151.66	150.57	152.38	155.36
供給単価 B	151.66	151.59	169.08	169.96	169.65
差益 B - A	1.45	0.07	18.51	17.58	14.29

注1 給水原価 = (総費用 - (受託工事費 + 不用品売却原価 + 特別損失)) / 年間総有収水量

注2 供給単価 = (給水収益 + 簡易水道事業収益) / 年間総有収水量

当年度の有収水量 1 m³当たりの給水原価は、155円36銭で、前年度に比べ2円98銭（2.0%）増加している。

当年度の有収水量 1 m³当たりの供給単価は、169円65銭で、前年度に比べ31銭（0.2%）減少している。

この結果、当年度の有収水量 1 m³当たりの差益は、14円29銭で、前年度に比べ3円29銭（18.7%）減少したが、前年度に引き続き黒字を生じている。

(5) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

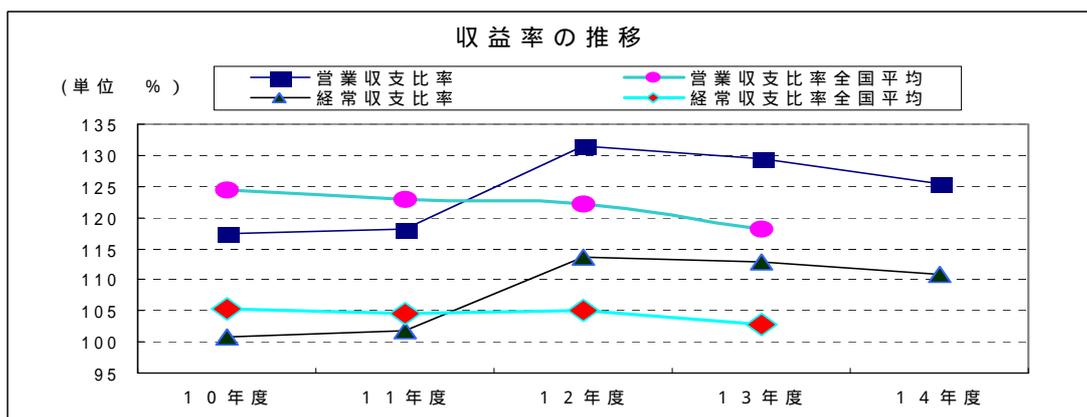
区分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	算式
営業収支比率	117.4	118.1	131.6	129.5	125.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
全国平均	124.5	122.8	122.1	118.2	-	
経常収支比率	100.9	101.7	113.6	112.8	110.9	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
全国平均	105.4	104.5	105.0	102.7	-	

当年度の営業収支比率は、125.4%で、前年度に比べ4.1ポイント低下しており、営業活動の収益性は、低下している。

なお、前年度の営業収支比率は、129.5%で、同年度の全国平均を11.3ポイント上回っている。

当年度の経常収支比率は、110.9%で、前年度に比べ1.9ポイント低下しており、経常的な事業収益は、低下している。

なお、前年度の経常収支比率は、112.8%で、同年度の全国平均を10.1ポイント上回っている。



4 資本的収支について

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	13年度	14年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
収 入	企 業 債	789,000,000	740,000,000	49,000,000	6.2
	出 資 金	57,000,000	16,494,000	40,506,000	71.1
	補 助 金	239,783,000	263,800,000	24,017,000	10.0
	工 事 負 担 金	515,045,342	423,954,700	91,090,642	17.7
	固 定 資 産 売 却 代 金	56,800	493,664	436,864	769.1
	計 A	1,600,885,142	1,444,742,364	156,142,778	9.8
支 出	建 設 改 良 費	2,263,289,830	2,465,683,975	202,394,145	8.9
	企 業 債 償 還 金	972,518,775	1,022,999,134	50,480,359	5.2
	計 B	3,235,808,605	3,488,683,109	252,874,504	7.8
資本的収支不足額 B - A		1,634,923,463	2,043,940,745	409,017,282	25.0
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	46,533,417	53,532,736	6,999,319	15.0
	減債積立金	408,132,085	400,000,000	8,132,085	2.0
	過年度分損益勘定留保資金	1,180,257,961	1,590,408,009	410,150,048	34.8

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

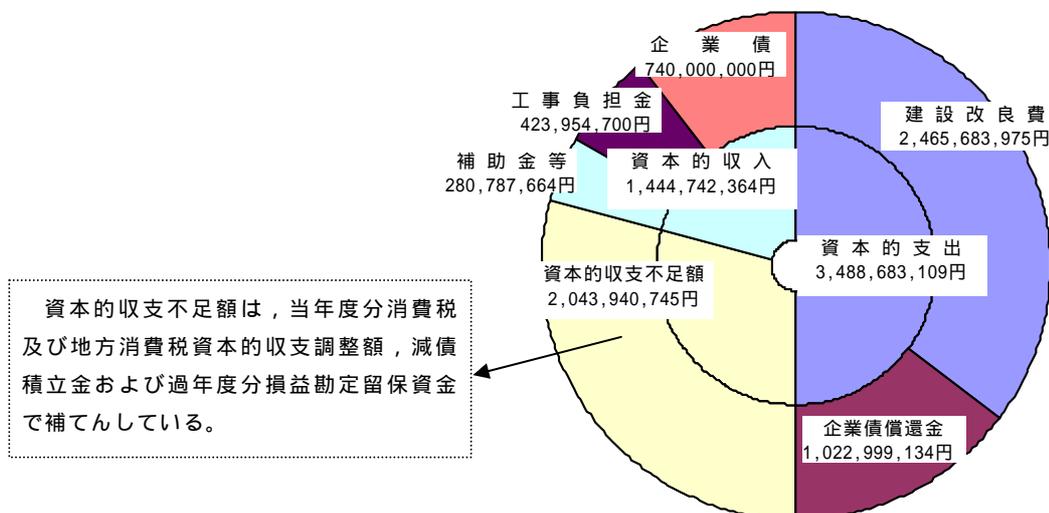
当年度の資本的収入は、1,444,742,364円で、前年度に比べ156,142,778円（9.8%）減少している。これは、企業債、出資金および工事負担金が減少したことなどによるものである。

一方、資本的支出は、3,488,683,109円で、前年度に比べ252,874,504円（7.8%）増加している。これは、第8次拡張事業費などの増加に伴い、建設改良費が増加したことなどによるものである。

(2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次の図のとおりである。

資本的収支決算額の構成



5 財政状況について

(1) 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は、次表のとおりである。

資産および負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	13年度	14年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	34,677,324,676	35,770,187,874	1,092,863,198	3.2
	有 形 固 定 資 産	34,490,720,145	35,569,258,183	1,078,538,038	3.1
	無 形 固 定 資 産	164,399,531	178,724,691	14,325,160	8.7
	投 資	22,205,000	22,205,000	-	-
	流 動 資 産	4,210,868,231	4,556,056,580	345,188,349	8.2
	現 金 預 金	3,142,222,239	3,666,638,893	524,416,654	16.7
	未 収 金	967,778,958	806,870,574	160,908,384	16.6
	保 管 有 価 証 券	7,510,000	15,980,000	8,470,000	112.8
	貯 蔵 品	92,207,034	65,617,113	26,589,921	28.8
	そ の 他 流 動 資 産	1,150,000	950,000	200,000	17.4
資 産 合 計	38,888,192,907	40,326,244,454	1,438,051,547	3.7	
負 債	固 定 負 債	228,267,817	381,293,497	153,025,680	67.0
	引 当 金	228,267,817	381,293,497	153,025,680	67.0
	流 動 負 債	911,832,583	1,106,788,517	194,955,934	21.4
	未 払 金	834,668,995	952,156,738	117,487,743	14.1
	預 り 金	68,503,588	137,701,779	69,198,191	101.0
	預 り 有 価 証 券	7,510,000	15,980,000	8,470,000	112.8
	そ の 他 流 動 負 債	1,150,000	950,000	200,000	17.4
計	1,140,100,400	1,488,082,014	347,981,614	30.5	
資 本	資 本 金	22,860,735,282	22,994,230,148	133,494,866	0.6
	自 己 資 本 金	5,606,796,934	6,023,290,934	416,494,000	7.4
	借 入 資 本 金	17,253,938,348	16,970,939,214	282,999,134	1.6
	剰 余 金	14,887,357,225	15,843,932,292	956,575,067	6.4
	資 本 剰 余 金	13,575,829,491	14,242,700,917	666,871,426	4.9
	利 益 剰 余 金	1,311,527,734	1,601,231,375	289,703,641	22.1
	計	37,748,092,507	38,838,162,440	1,090,069,933	2.9
負 債 ・ 資 本 合 計	38,888,192,907	40,326,244,454	1,438,051,547	3.7	

(2) 資産

当年度の資産の合計は、40,326,244,454円で、前年度に比べ1,438,051,547円(3.7%)増加している。これは、固定資産が1,092,863,198円および流動資産が345,188,349円増加したことなどによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 有形固定資産の増加は、第8次拡張事業等により土地が173,172,869円および構築物が981,814,713円増加したことなどによるものである。

イ 無形固定資産の増加は、水利権が14,325,160円増加したことによるものである。

ウ 流動資産の増加は、現金預金が524,416,654円および保管有価証券が8,470,000円増加したことなどによるものである。

このうち、未収金および不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

未 収 金 の 推 移

単位 円・%

区 分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	
未 収 金	1,142,366,041	1,174,700,963	1,224,892,564	967,778,958	806,870,574	
納期未到来分	508,986,565	528,216,202	598,299,478	586,319,399	583,633,681	
実質未収金	64,337,230	62,271,805	71,370,304	71,300,516	67,492,905	
前年度 比較	増減額	-	2,065,425	9,098,499	69,788	3,807,611
	増減率	-	3.2	14.6	0.1	5.3

注 未収金のうち、未収給水収益と未収簡易水道事業収益における現年度の納期未到来分(2月・3月検針分で3月末日までに収入できないもの)および実質未収金の金額を掲載している。

当年度の未収金は、806,870,574円で、前年度に比べ160,908,384円(16.6%)減少している。

なお、当年度の実質未収金は、67,492,905円で、前年度に比べ3,807,611円(5.3%)減少している。

不 納 欠 損 額 の 推 移

単位 円・%

区 分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	
不 納 欠 損 額	8,151,324	10,412,532	7,649,622	8,837,424	10,321,617	
前年度 比較	増減額	-	2,261,208	2,762,910	1,187,802	1,484,193
	増減率	-	27.7	26.5	15.5	16.8

当年度の不納欠損額は、10,321,617円で、前年度に比べ1,484,193円(16.8%)増加している。

(3) 負債

当年度の負債の合計は、1,488,082,014円で、前年度に比べ347,981,614円(30.5%)増加している。

この内訳は、次のとおりである。

ア 固定負債の増加は、退職給与引当金などの引当金が153,025,680円増加したことによるものである。

イ 流動負債の増加は、未払金が117,487,743円および預り金が69,198,191円増加したことなどによるものである。

(4) 資本

当年度の資本の合計は、38,838,162,440円で、前年度に比べ1,090,069,933円(2.9%)増加している。この内訳は、次のとおりである。

ア 資本金の増加は、借入資本金は282,999,134円減少したが、自己資本金が416,494,000円増加したことによるものである。借入資本金の減少は、企業債償還額1,022,999,134円が企業債借入額740,000,000円を上回ったことによるものである。また、自己資本金の増加は、減債積立金を組み入れたことなどによるものである。

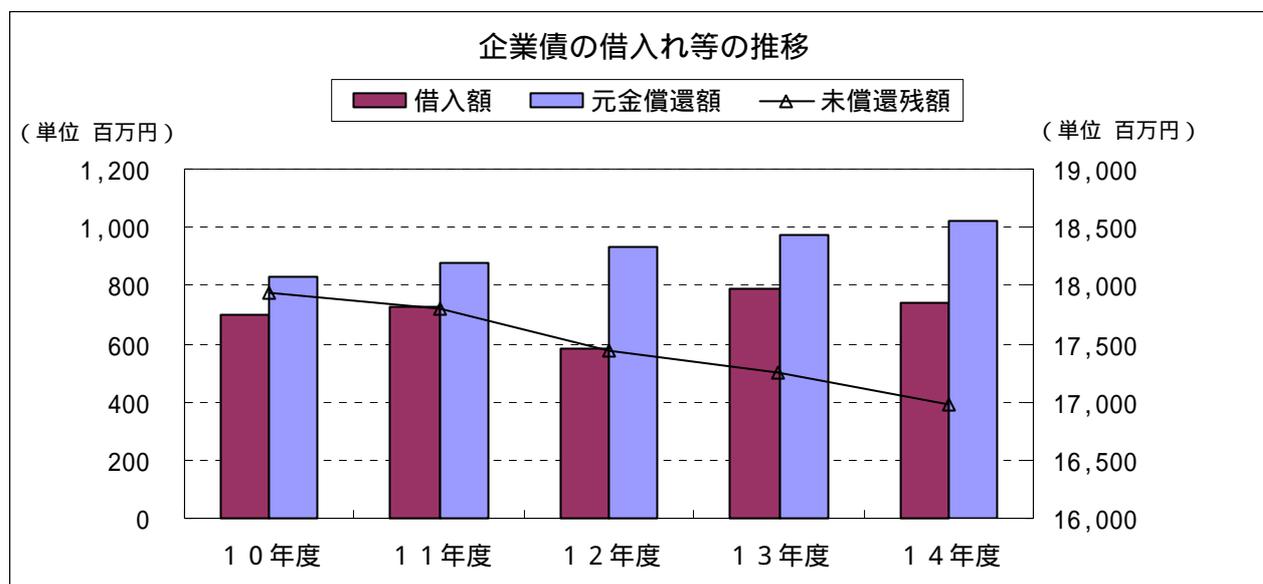
なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
借 入 額	700,000,000	730,000,000	581,000,000	789,000,000	740,000,000
元金償還額	828,566,108	878,274,988	935,992,779	972,518,775	1,022,999,134
未償還残額	17,940,724,890	17,792,449,902	17,437,457,123	17,253,938,348	16,970,939,214

当年度の未償還残額は、16,970,939,214円で、前年度に比べ282,999,134円(1.6%)減少している。



イ 剰余金の増加は、資本剰余金が666,871,426円および利益剰余金が289,703,641円増加したことによるものである。資本剰余金の増加は、工事負担金が391,204,476円、国庫補助金が263,800,000円および受贈財産評価額が11,866,950円増加したことによるものである。また、利益剰余金の増加は、900,000,000円を建設改良資金として積み立てたことなどによるものである。

(5) 資金の運用状況

資金の運用表は、次表のとおりである。

資 金 運 用 表

ア 長期資金

単位 円

資 金 の 使 途		資 金 の 源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
固定資産の増加	1,169,312,742	固定資産の減少	76,449,544
土 地	173,172,869	建 物	26,165,726
構 築 物	981,814,713	機 械 及 び 装 置	20,338,764
水 利 権	14,325,160	車 両 運 搬 具	1,659,330
		工 具 器 具 及 び 備 品	3,442,773
		建 設 仮 勘 定	24,842,951
		固定負債の増加	153,025,680
		退 職 給 与 引 当 金	149,770,444
		修 繕 引 当 金	3,255,236
資本金の減少	282,999,134	資本金の増加	416,494,000
借 入 資 本 金	282,999,134	自 己 資 本 金	416,494,000
剰余金の減少	110,296,359	剰余金の増加	1,066,871,426
当年度末処分利益剰余金	110,296,359	国 庫 補 助 金	263,800,000
		工 事 負 担 金	391,204,476
		受 贈 財 産 評 価 額	11,866,950
		建 設 改 良 積 立 金	400,000,000
運転資金の増加	150,232,415		
計	1,712,840,650	計	1,712,840,650

イ 短期資金

単位 円

資 金 の 増 加		資 金 の 減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	524,416,654	未収金の減少	160,908,384
保管有価証券の増加	8,470,000	貯蔵品の減少	26,589,921
その他流動負債の減少	200,000	その他流動資産の減少	200,000
		未払金の増加	117,487,743
		預り金の増加	69,198,191
		預り有価証券の増加	8,470,000
		運転資金の増加	150,232,415
計	533,086,654	計	533,086,654

当年度は、長期資金の源泉1,712,840,650円が、固定資産の取得などに要した長期資金の使途1,562,608,235円を上回ったことにより、運転資金は、前年度に比べ150,232,415円増加している。

また、短期資金において、主に現金預金が増加している。

(6) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	13年度 全国平均	算 式
固定資産構成 比 率	88.8	90.1	89.7	89.2	88.7	92.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本構成 比 率	45.4	47.4	50.2	52.7	54.2	51.2	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	92.4	92.9	92.5	91.3	91.2	94.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$
流 動 比 率	284.5	325.4	347.4	461.8	411.6	327.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率	276.7	316.0	338.7	450.7	404.2	305.8	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

当年度の固定資産構成比率は、88.7%で、前年度に比べ0.5ポイント低下しているが、資本は、固定化の傾向にある。

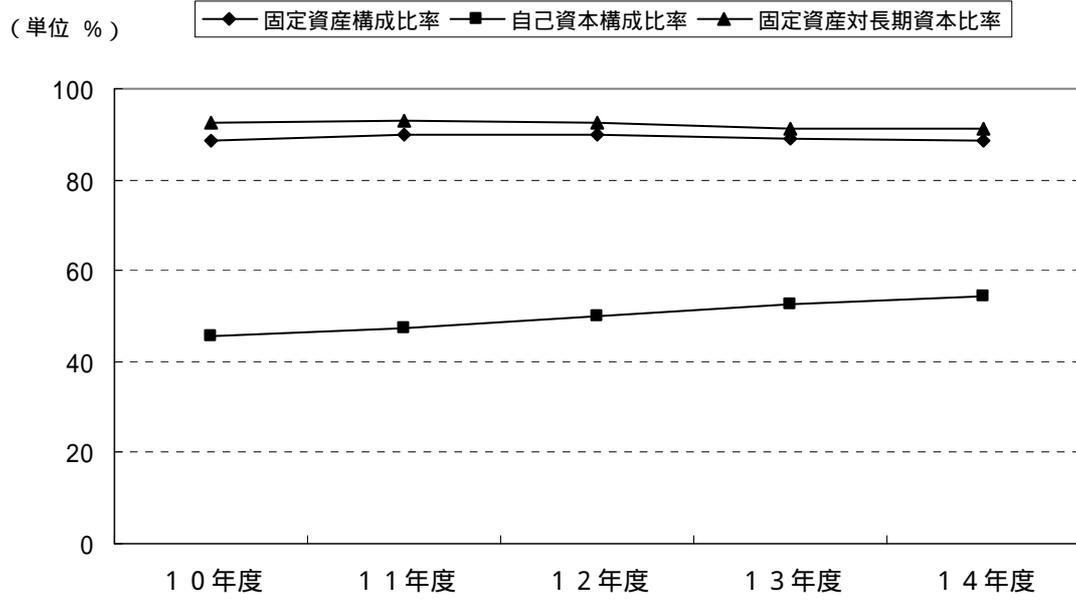
自己資本構成比率は、54.2%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇しており、経営の安全性が高まっている。

固定資産対長期資本比率は、91.2%で、前年度に比べ0.1ポイント低下しているが、固定資産の調達が資本金、剰余金および固定負債の範囲内で行われている。

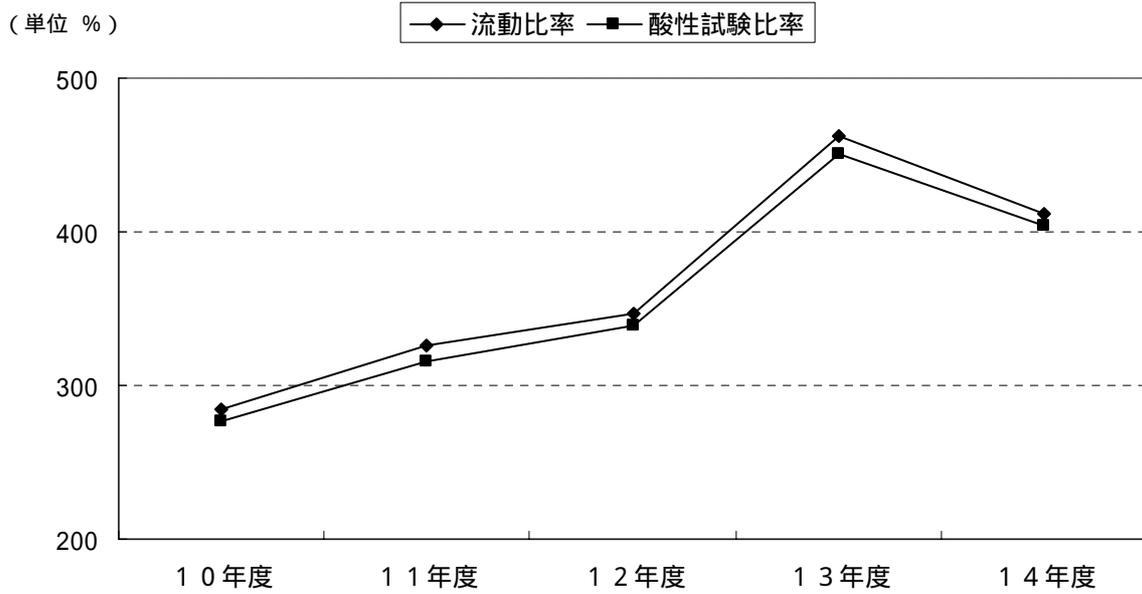
流動比率は、理想比率である200%以上の411.6%であり、前年度に比べ50.2ポイント低下しているが、流動資産による流動負債の支払能力は、高い比率を保っている。

酸性試験比率は、理想比率である100%以上の404.2%であり、前年度に比べ46.5ポイント低下しているが、当座資産(現金預金および容易に現金化し得る未収金など)による流動負債の支払能力は、高い比率を保っている。

構成比率および財務比率の推移



財務比率の推移



6 経営分析表

分析項目		単位	12年度	13年度	14年度	13年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産構成比率	%	89.7	89.2	88.7	92.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	%	46.8	45.0	43.0	46.5	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	%	50.2	52.7	54.2	51.2	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	92.5	91.3	91.2	94.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率	%	178.7	169.2	163.6	180.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	6 流動比率	%	347.4	461.8	411.6	327.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 酸性試験比率	%	338.7	450.7	404.2	305.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.39	0.35	0.33	0.25	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.21	0.20	0.20	0.14	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	1.89	1.72	1.57	1.65	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	2.34	2.12	1.77	0.35	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 営業収支比率	%	131.6	129.5	125.4	118.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	113.6	112.8	110.9	102.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	5.2	5.0	4.8	4.4	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	82.8	84.1	83.7	62.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注 総資本 = 負債 + 資本，自己資本 = 自己資本金 + 剰余金，経常収益 = 営業収益 + 営業外収益，

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成 3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

7 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	14年度		13年度		前年度比較	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	5,604,203,551	87.2	5,471,823,239	86.3	132,380,312	2.4
原水及び浄水費	2,655,552,835	41.3	2,511,226,907	39.6	144,325,928	5.7
配水費	220,239,758	3.4	193,714,501	3.1	26,525,257	13.7
給水費	141,945,427	2.2	142,334,653	2.2	389,226	0.3
漏水防止費	281,336,167	4.4	284,772,105	4.5	3,435,938	1.2
受託工事費	101,420,017	1.6	120,674,183	1.9	19,254,166	16.0
業務費	304,090,441	4.7	315,816,227	5.0	11,725,786	3.7
総係費	580,446,691	9.0	582,062,788	9.2	1,616,097	0.3
簡易水道事業費	19,650,389	0.3	31,362,895	0.5	11,712,506	37.3
渴水対策費	-	-	350,200	0.0	350,200	100.0
減価償却費	1,222,634,462	19.0	1,156,735,461	18.2	65,899,001	5.7
資産減耗費	76,887,364	1.2	132,773,319	2.1	55,885,955	42.1
営業外費用	814,629,232	12.7	861,017,898	13.6	46,388,666	5.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	813,159,568	12.6	860,087,841	13.6	46,928,273	5.5
雑支出	1,469,664	0.0	930,057	0.0	539,607	58.0
特別損失	10,351,817	0.2	9,229,022	0.1	1,122,795	12.2
過年度損益修正損	10,351,817	0.2	9,229,022	0.1	1,122,795	12.2
小計	6,429,184,600	100.0	6,342,070,159	100.0	87,114,441	1.4
当年度純利益	689,703,641	-	811,527,734	-	121,824,093	15.0
合計	7,118,888,241	-	7,153,597,893	-	34,709,652	0.5

前 年 度 比 較

貸 方						
勘定科目 区分	14年度		13年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	6,961,892,898	97.8	6,996,146,634	97.8	34,253,736	0.5
給水収益	6,885,369,050	96.7	6,915,278,775	96.7	29,909,725	0.4
受託工事収益	63,591,018	0.9	67,435,209	0.9	3,844,191	5.7
簡易水道事業収益	12,932,830	0.2	13,432,650	0.2	499,820	3.7
営業外収益	156,140,606	2.2	148,899,817	2.1	7,240,789	4.9
受取利息及び配当金	1,474,897	0.0	3,019,476	0.0	1,544,579	51.2
下水道使用料徴収手数料	131,619,229	1.8	127,400,556	1.8	4,218,673	3.3
他会計補助金	8,145,480	0.1	-	-	8,145,480	-
雑収益	14,901,000	0.2	18,479,785	0.3	3,578,785	19.4
特別利益	854,737	0.0	8,551,442	0.1	7,696,705	90.0
固定資産売却益	321,376	0.0	1,357,500	0.0	1,036,124	76.3
過年度損益修正益	533,361	0.0	7,193,942	0.1	6,660,581	92.6
合 計	7,118,888,241	100.0	7,153,597,893	100.0	34,709,652	0.5

貸借対照表

勘定科目	借 方					
	14年度		13年度		前年度比較	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	35,770,187,874	88.7	34,677,324,676	89.2	1,092,863,198	3.2
有形固定資産	35,569,258,183	88.2	34,490,720,145	88.7	1,078,538,038	3.1
土地	1,434,828,529	3.6	1,261,655,660	3.2	173,172,869	13.7
建物	1,049,860,524	2.6	1,076,026,250	2.8	26,165,726	2.4
構築物	30,336,459,931	75.2	29,354,645,218	75.5	981,814,713	3.3
機械及び装置	2,451,625,828	6.1	2,471,964,592	6.4	20,338,764	0.8
車両運搬具	17,057,657	0.0	18,716,987	0.0	1,659,330	8.9
船舶	21,103	0.0	21,103	0.0	-	-
工具器具及び備品	18,432,342	0.0	21,875,115	0.1	3,442,773	15.7
建設仮勘定	260,972,269	0.6	285,815,220	0.7	24,842,951	8.7
無形固定資産	178,724,691	0.4	164,399,531	0.4	14,325,160	8.7
水利権	173,160,991	0.4	158,835,831	0.4	14,325,160	9.0
電話加入権	5,563,700	0.0	5,563,700	0.0	-	-
投資	22,205,000	0.1	22,205,000	0.1	-	-
出資金	22,205,000	0.1	22,205,000	0.1	-	-
流動資産	4,556,056,580	11.3	4,210,868,231	10.8	345,188,349	8.2
現金預金	3,666,638,893	9.1	3,142,222,239	8.1	524,416,654	16.7
未収金	806,870,574	2.0	967,778,958	2.5	160,908,384	16.6
保管有価証券	15,980,000	0.0	7,510,000	0.0	8,470,000	112.8
貯蔵品	65,617,113	0.2	92,207,034	0.2	26,589,921	28.8
その他流動資産	950,000	0.0	1,150,000	0.0	200,000	17.4
合計	40,326,244,454	100.0	38,888,192,907	100.0	1,438,051,547	3.7

注 有形固定資産の減価償却累計額は、14年度20,246,029,970円、13年度19,161,673,166円である。

前 年 度 比 較

		貸		方			
勘定科目	区 分	14年度		13年度		前年度比較	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
固 定 負 債		381,293,497	0.9	228,267,817	0.6	153,025,680	67.0
引 当 金		381,293,497	0.9	228,267,817	0.6	153,025,680	67.0
退職給与引当金		364,221,314	0.9	214,450,870	0.6	149,770,444	69.8
修繕引当金		17,072,183	0.0	13,816,947	0.0	3,255,236	23.6
流 動 負 債		1,106,788,517	2.7	911,832,583	2.3	194,955,934	21.4
未 払 金		952,156,738	2.4	834,668,995	2.1	117,487,743	14.1
預 り 金		137,701,779	0.3	68,503,588	0.2	69,198,191	101.0
預り有価証券		15,980,000	0.0	7,510,000	0.0	8,470,000	112.8
その他流動負債		950,000	0.0	1,150,000	0.0	200,000	17.4
(負債合計)		1,488,082,014	3.7	1,140,100,400	2.9	347,981,614	30.5
資 本 金		22,994,230,148	57.0	22,860,735,282	58.8	133,494,866	0.6
自 己 資 本 金		6,023,290,934	14.9	5,606,796,934	14.4	416,494,000	7.4
借 入 資 本 金		16,970,939,214	42.1	17,253,938,348	44.4	282,999,134	1.6
企 業 債		16,970,939,214	42.1	17,253,938,348	44.4	282,999,134	1.6
剰 余 金		15,843,932,292	39.3	14,887,357,225	38.3	956,575,067	6.4
資 本 剰 余 金		14,242,700,917	35.3	13,575,829,491	34.9	666,871,426	4.9
国庫補助金		797,589,285	2.0	533,789,285	1.4	263,800,000	49.4
県補助金		71,502,499	0.2	71,502,499	0.2	-	-
他会計補助金		3,008,000	0.0	3,008,000	0.0	-	-
工事負担金		12,094,870,985	30.0	11,703,666,509	30.1	391,204,476	3.3
受贈財産評価額		1,275,730,148	3.2	1,263,863,198	3.2	11,866,950	0.9
利 益 剰 余 金		1,601,231,375	4.0	1,311,527,734	3.4	289,703,641	22.1
建設改良積立金		900,000,000	2.2	500,000,000	1.3	400,000,000	80.0
当年度未処分利益剰余金		701,231,375	1.7	811,527,734	2.1	110,296,359	13.6
(資本合計)		38,838,162,440	96.3	37,748,092,507	97.1	1,090,069,933	2.9
合 計		40,326,244,454	100.0	38,888,192,907	100.0	1,438,051,547	3.7

9 審査意見

(1) 当年度における業務の状況等について

給水人口は、327,476人で、前年度に比べ872人増加し、普及率（総人口に対する給水人口の割合）は、98.4%で、前年度と同じである。

年間配水量は、45,171,502 m^3 で、前年度に比べ6,679 m^3 （0.0%）増加しているが、年間有収水量は、40,662,709 m^3 で、前年度に比べ104,326 m^3 （0.3%）減少した。

有収率は、90.0%で、平成10年度以降低下しているため、その向上により一層努められたい。

なお、老朽配水管の布設替工事を進めているものの、漏水の量および率は、平成10年度を境に毎年上昇しているため、漏水防止にも一層努められたい。

(2) 自己処理水源の充実について

自己処理水を増量するため、奥の池周辺井戸の導水管布設および導水ポンプ設備工事を行ったほか、御殿浄水場配水池の用地買収を実施している。

しかしながら、配水量に占める自己処理水源からの配水量の比率は、夏季以降の少雨による自己処理水源の貯水率の低下に伴い、県営水道用水の受水量を増量して対応したため、前年度に比べ3ポイント低下し、44.8%となっている。このような事態は、今後も起こり得ることから、当面の目標である50%を達成するよう努められ、さらに自己処理水源の充実を図られたい。

(3) 効率経営の徹底について

当年度純利益は、前年度に比べ121,824,093円（15.0%）減少しており、経常収支比率（経常収益÷経常費用×100）は、110.9%で、前年度に比べ1.9ポイント低下しているが、平成13年度全国平均の102.7%を上回っており、経営活動は、おおむね堅調に推移している。また、自己資本構成比率{（自己資本金+剰余金）÷総資本×100}は、54.2%で、最近5年間をみると、毎年上昇しており、経営は安定化の傾向にある。

このような中、今後の事業経営に当たっては、水道事業構造改革事業計画を基本方針として、長期的視野に立った適切な建設投資を実施し、自己処理水源の充実に努めるとともに、より一層経営の効率化・合理化に努められたい。